

# 東御市基礎調査報告書

平成 25 年 3 月

東 御 市

－ 目 次 －

**1. 時代の変化と今後の見通し**

- (1) 少子・高齢化と人口減少社会への対応 …………… 1
- (2) 持続可能な社会づくりへの転換 …………… 2
- (3) 地域に内在する力の発揮 …………… 4
- (4) 多様な交流・連携の推進 …………… 5
- (5) 生活をめぐる不安の高まり …………… 7
- (6) 地方分権・地域主権改革の推進 …………… 9

**2. 市の現況と特徴**

- (1) 東御市の概況 …………… 10
- (2) 人口と世帯 …………… 11
- (3) 広域の流動 …………… 17
- (4) 就業人口 …………… 18
- (5) 産業 …………… 20

**3. 人口推計**

- (1) 推計方法 …………… 27
- (2) 推計結果 …………… 32

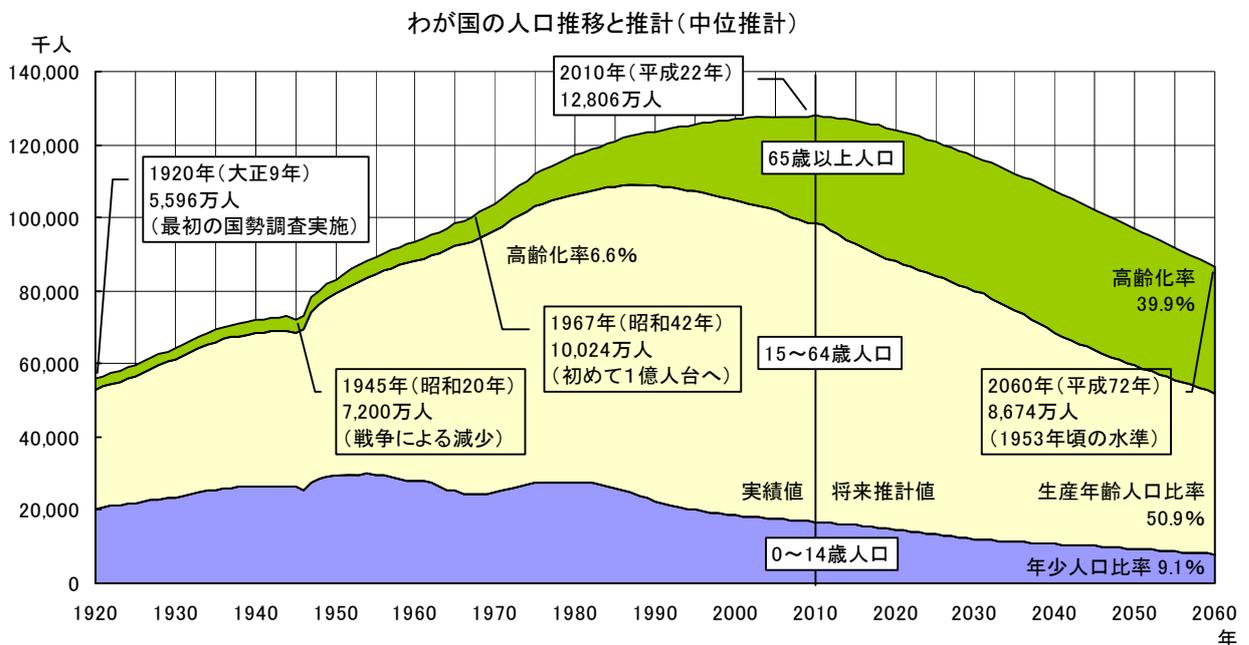
**4. 基礎調査からの課題 …………… 38**

# 1. 時代の変化と今後の見通し

## (1) 少子・高齢化と人口減少社会への対応

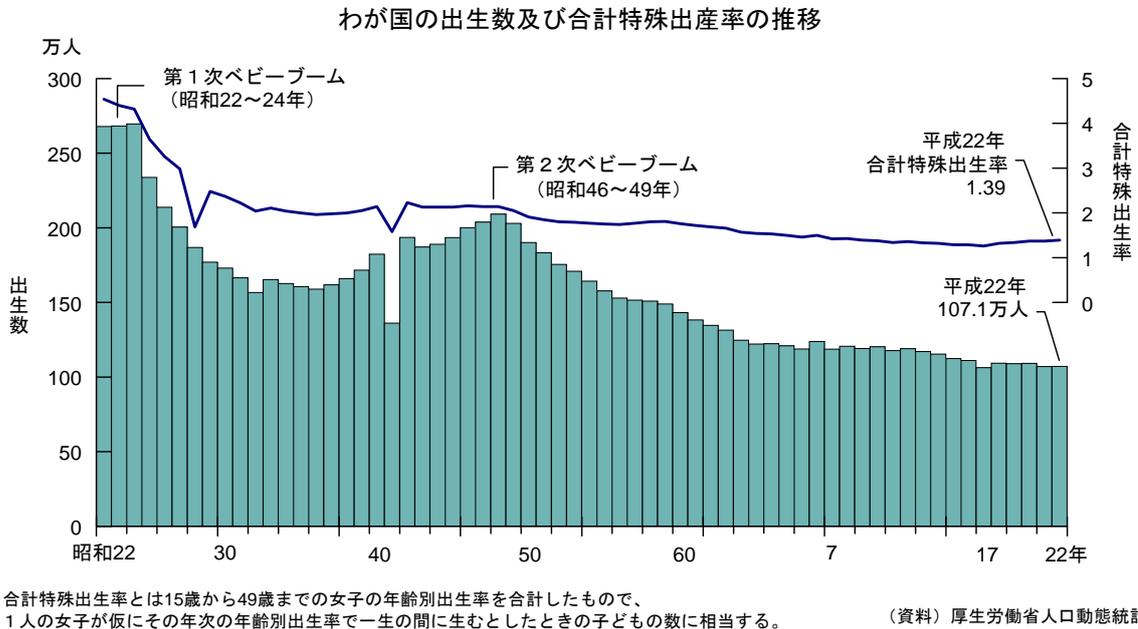
少子・高齢化と人口減少社会では、人の力が重要となる。そのため、一人ひとりの力の発揮が求められるところであり、性別や年齢にとられない幅広い層の社会参加を促す環境づくりが求められている。

- わが国の人口は、明治維新の少し前から増加し始め、2008年から2009年にピークを迎え、今後は明治以来増加してきたペースとほぼ同じペースで減少していくことが見込まれる。
- 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によれば、2010年（平成22年）の国勢調査では1億2,806万人で過去の国勢調査の中では最も多いものの、2060年（平成72年）には8,674万人、現在の68%にまで減少すると予測され、生産年齢人口比率も63.8%から50.9%へと大幅な低下が見込まれている。
- 高齢比率は2010年（平成22年）の国勢調査で23.0%と世界一であり、2060年（平成72年）には39.9%、約2.5人に1人は高齢者になると推計されている。また、高齢人口（65歳以上）は、2012年（平成24年）から2014年（平成26年）の間に団塊世代が65歳以上になり、高齢人口は3,000万人を超え、2014年（平成26年）には高齢人口が年少人口（0～14歳）の倍となる。



(資料) 2010年までは総務省統計局「国勢調査」「10月1日現在推計人口」  
2011年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生中位（死亡中位）推計  
注：1941～1943年は1940年と44年を中間補完、1946～71年は沖縄県を含まない。

- わが国の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子どもの平均数の推計値）は、減少を続けてきたが、平成17年の1.26を底に、平成18年1.32、平成19年1.34、平成20年1.37というように増加に転じてきており、平成22年は1.39である。しかし、人口を維持するのに必要な水準とされる2.08にはまだ遠い。



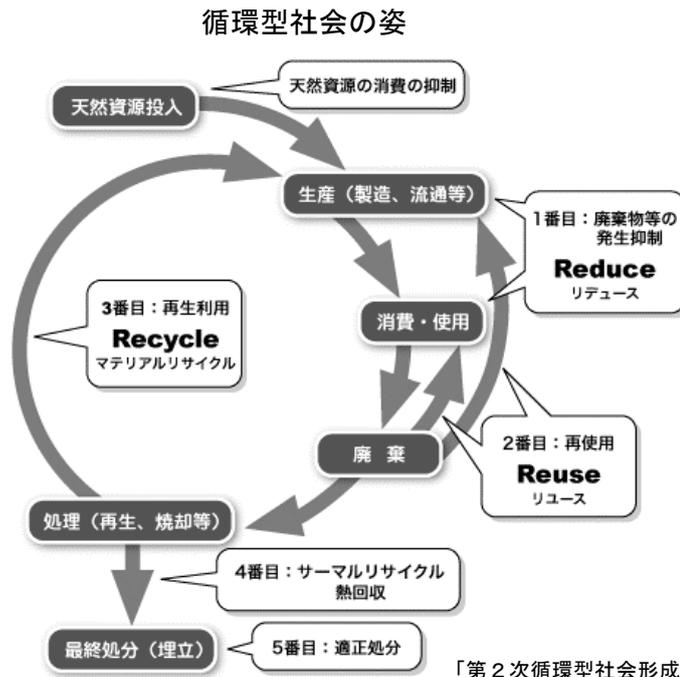
## (2) 持続可能な社会づくりへの転換

資源の枯渇や環境の悪化が進み、これまでの経済的な豊かさや生活の便利さ、快適さを優先した考え方から、自然との共生や資源の循環を基調とする環境と調和した持続可能な社会づくりへの転換が求められている。

- 環境問題は、地球温暖化、オゾン層の破壊、大気汚染、水質汚濁、生物の絶滅など多様で複雑に見えるが、地下資源である化石燃料を燃やした結果、廃棄・排出されるさまざまな廃棄物が生態系を破壊するという問題に集約できる。  
地下資源は地球上に存在する量が決まっている有限な資源であり、既に限界が見え始めている。
- 環境問題の特質が、公害の防止といった概念から持続可能な社会づくりの実現へと発展する中で環境問題への対応もエネルギーの消費効果を高める、自然エネルギーの生産能力を高める、物質循環システムを築くなど多様化が求められる。  
また、個人のライフスタイルが地球環境に影響を及ぼすという市民意識の高まりは、東日本大震災による福島原発の事故とその対応にみられるように、我々の環境・エネルギー問題への関心をさらに高めつつあり、実際の購買行動などに、結びつくようになってきている。

- 国においては、循環型社会づくりをめざして、平成 12 年に循環型社会形成推進基本法を制定、平成 15 年には基本法に基づき「循環型社会形成推進基本計画」を策定している。

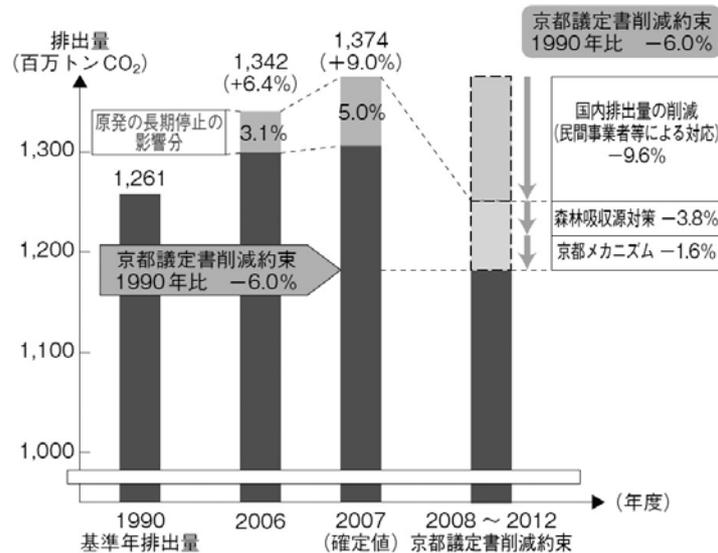
同計画では大量生産・大量消費・大量廃棄型社会に代わる資源循環型社会とするために、廃棄物などのリデュース（排出抑制）、リユース（製品・部品の再利用）、リサイクル（再生資源の利用）などにより、不燃資源の消費を抑え、環境への負荷を減らし、ゼロ・エミッション（ごみゼロ）社会の概念を示している。また、平成 20 年には「第 2 次基本計画」が策定されている。



「第 2 次循環型社会形成推進基本計画」ホームページより

- 地球温暖化対策については、国際的な枠組みとして平成 9 年に京都議定書が採択され、先進国全体の 2008 年（平成 20 年）から 2012 年（平成 24 年）までの排出量を 1990 年比で少なくとも 5%削減することを目的として各国ごとの数値目標（日本は 6%削減）を定めている。

**京都議定書目標達成計画の進捗状況**



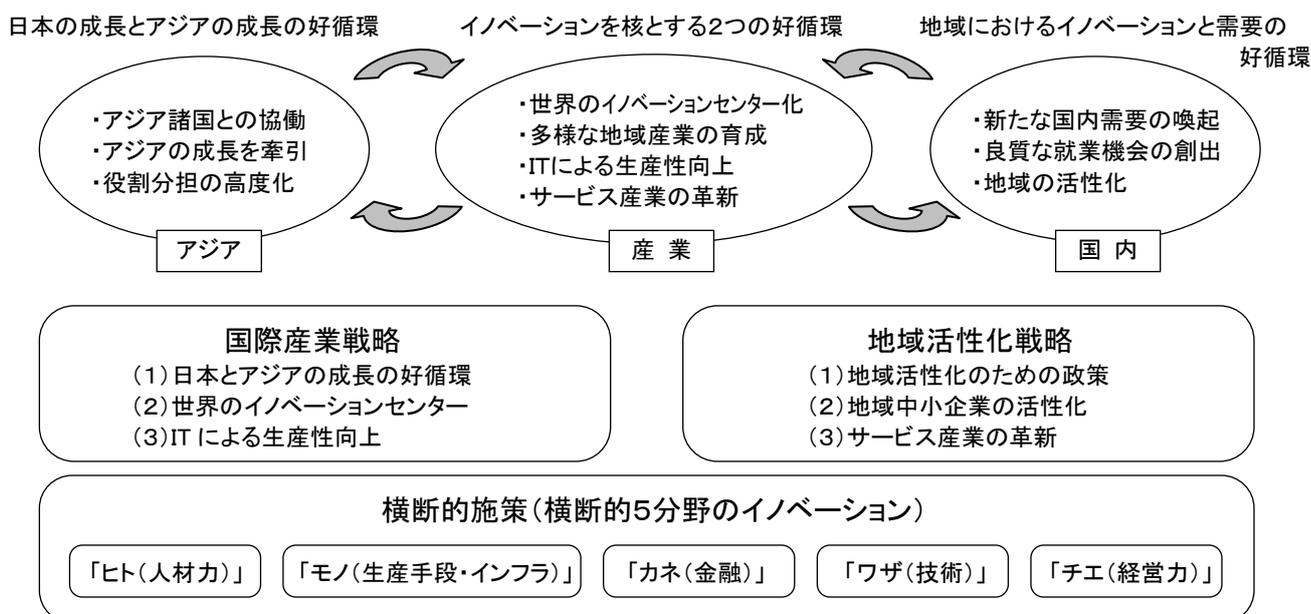
資料：環境省

### (3) 地域に内在する力の発揮

経済のグローバル化に伴い、地域経済を支えてきた企業立地に大きな影響を与えている。雇用の不安定化をはじめ、地域経済の活力は低下しつつある。これまでの主として誘致に依存した外発型の産業振興から地域の資源を活かした自立・内発型の産業振興が求められる。地域の特性を見極め、それを地域の産業として育てることが必要である。

- 国境を越えた人、モノ、資金、情報の流通が進むグローバル化は、世界規模の企業再編、国際競争の激化に対応できる経営基盤の確立など、経済面においてさまざまな変化をもたらしている。
- 製造業を中心に生産拠点が海外に移転するなど、企業誘致に依存した地域経済の発展は困難となってきている。また、公共投資への期待もむずかしい。  
このように外部資源の導入に重点を置いた地域経済の発展はますます困難度を増している。このため地域に現存する資源の結集、地域が有するポテンシャルの活用が求められている。
- こうした経済社会情勢の変化を踏まえ、経済産業省では、平成 18 年に国際競争力の強化と地域経済の活性化を柱とする経済活性化策「新経済成長戦略」を発表した。また、平成 20 年には同戦略のフォローアップと改訂を行っている。その内容は、国際産業戦略及び地域活性化戦略の 2 つの柱によるイノベーションと需要の好循環の実現、産業横断的な 5 分野（ヒト、モノ、カネ、ワザ、チエ）のイノベーション創出施策による生産性の抜本的な向上等の実現を図るものとしている。

#### 「新経済戦略」の概要



- その中で、地域活性化戦略の取組みにあたっては、「地域の発意や創意工夫を起点とし、国はそれを的確に後押しすること」を基本姿勢に、具体的取組みとして以下をあげている。

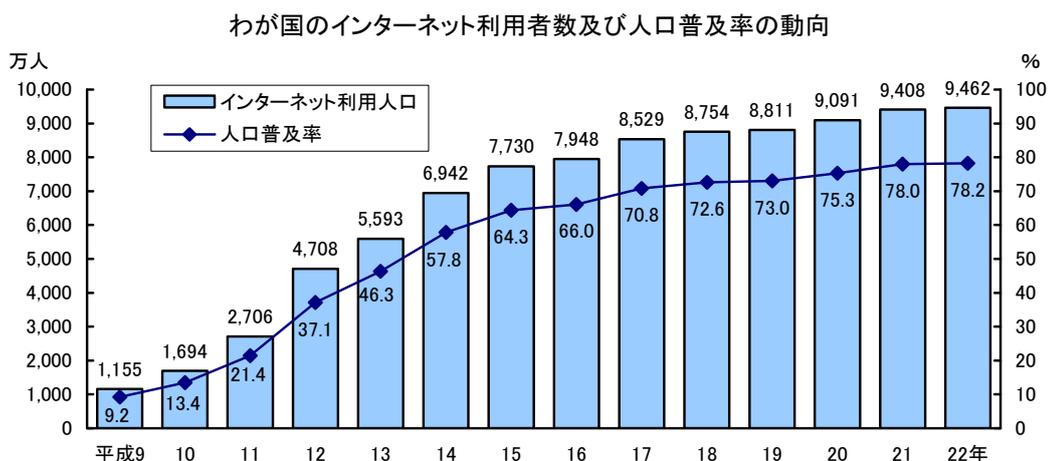
- ア. 低廃棄・省エネ・省資源型の地域社会システムの推進
- イ. 農商工連携等による農林水産業の競争力の強化
- ウ. 観光立国の実現に向けた取組みによる地域活性化
- エ. 建設業の構造改革と新たな展開
- オ. 「安全・安心社会」の礎となり活力ある地域社会の実現（地域力創造・IT活用による地域活性化・災害に強い社会の実現）
- カ. 地域の実力を「見える化」する取組の推進

- 斬新なアイデアを生かした起業が拡大しているほか、情報通信技術を活用した在宅勤務など職場にとらわれない働き方が生まれており、女性や高齢者、障害者の活躍の可能性が広がっている。

#### (4) 多様な交流・連携の推進

地域間の交流・連携が進みつつある。地域の活力をどのように維持・向上させていくか、その軸となるのは、交流・連携である。人の移動に伴ってモノ・情報が流動し、地域内の交流と連携によって地域に新しい価値が生み出される。また、生活の場としての圏域についても、周辺諸都市との連携、分担によるサービスの活用が求められる。

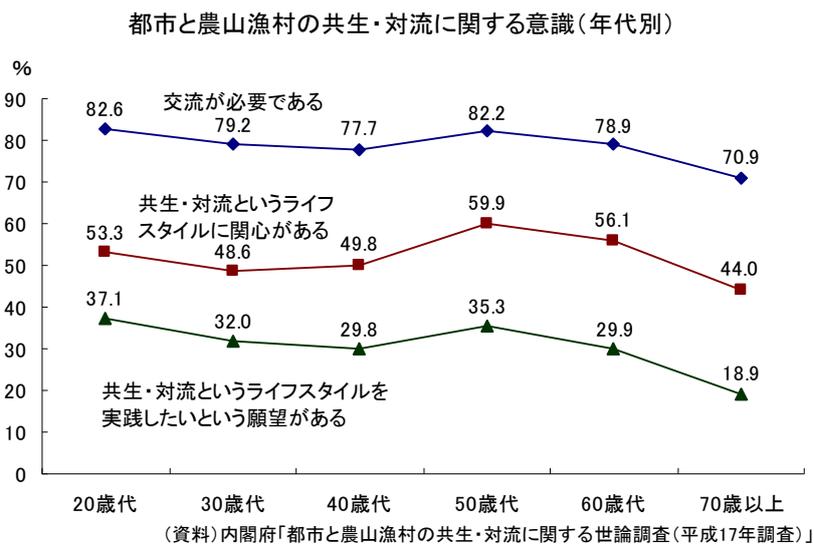
- 情報や交通基盤の整備により、生活圏域や交流圏域の拡大など、日常生活圏や交流の範囲が一層広域化しつつある。



(資料)総務省「通信利用動向調査(世帯編)」

- ※ インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かは問わない)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む
- ※ 平成13年末以降のインターネット利用者数は、各年における推計人口(国勢調査結果及び生命表等を用いて推計)に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出(平成14～19年末については世帯別に算出して合計)
- ※ 平成9～12年末までの数値は「通信白書」から抜粋。
- ※ 調査対象年齢については、平成11年末まで15歳～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上。

- 経済、文化、情報、人的交流など交流は多様である。交通ネットワークが全国的に形成され、同時に、情報化に伴い地域と地域はもちろん、消費者と生産者といった自分にはないものを補完し合う連携も盛んになってきている。  
地域のもつ独自の価値と魅力を広く全国・世界に発信し戦略的な交流を進め、生活圏域全体の活力を高めていく環境づくりが求められる。
- 住民の多様なニーズ、ライフスタイルに応じていくためには、通勤・通学や買い物、通院など周辺市との交流・連携による生活交流圏づくりが求められる。
- 全国各地において、都市と農山漁村がさまざまな形での交流活動を展開している。農山漁村の持つ豊かな自然や空間的なゆとり、伝統文化などを生かした交流は、都市住民にとっては滞在生活を通じて心身のリフレッシュを図ることができ、農山漁村住民にとっては、農林漁業に対する都市住民の理解の増進、滞在客の受入による収入機会の増大などのメリットがあり、双方にとって大きな意義を持っている。  
また、近年、家庭や地域における教育力の低下などを背景にして、子どもたちの自然体験・生活体験の不足が懸念されており、子どもたちに豊かで多彩な体験活動の機会を与えることが求められている。



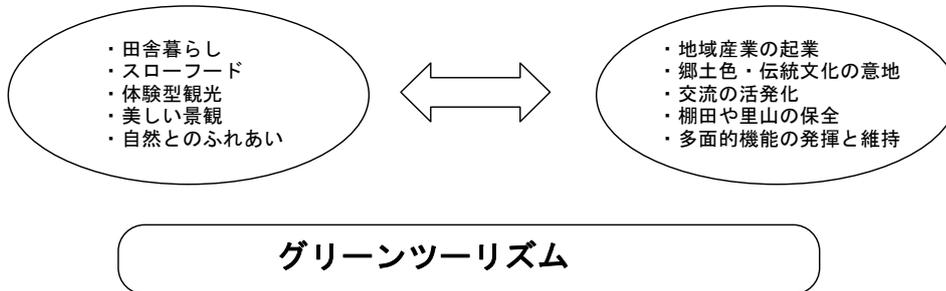
- 国においては、関係各省の連携のもと、「都市と農山漁村の共生・対流」に取り組んでいる。以下に主な例をあげる。
  - ▶ 学童・生徒を対象とした農林漁業体験、自然体験学習、修学旅行
  - ▶ 農家民宿、農作業体験等を通じたグリーン・ツーリズム、エコ・ツアー
  - ▶ U J I ターンを支援するための情報発信、住居等の定住環境整備、就農支援
  - ▶ 廃校等を活用した交流拠点の整備、農産物直売所や道の駅、市民農園の整備
  - ▶ 園芸福祉活動、タラソセラピー（海洋療法）等による癒しの場の提供
  - ▶ 都市住民やN P Oと連携した森林、里山、棚田等の保全活動
  - ▶ 姉妹都市提携に基づく住民間の交流
  - ▶ 二地域居住への取組み

## グリーンツーリズムによる都市と農山漁村との交流

グリーンツーリズムとは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動

〈都市住民の「ゆとり」・「やすらぎ」へのニーズの対応〉

〈農山漁村地域の魅力の再発見とその活用〉



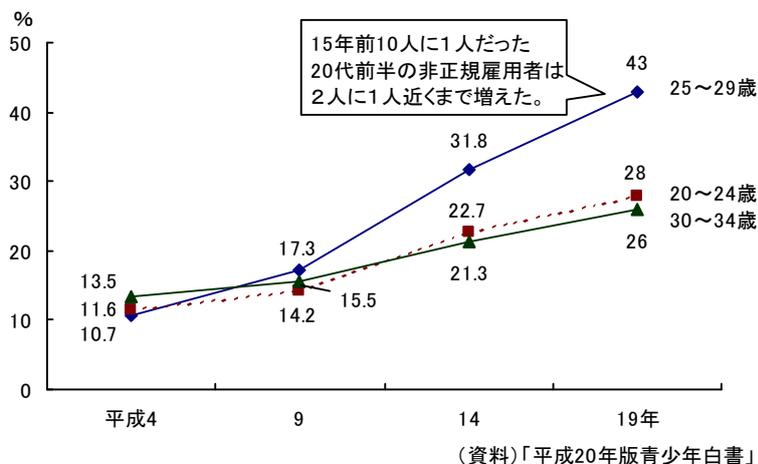
### (5) 生活をめぐる不安の高まり

時代が大きく変わりつつあるなかで、時代の先行きの不透明感も加わり生活をめぐるさまざまな不安の高まりがみられる。社会保障制度の安定化とともに、安心・安全な生活を送れる地域社会づくりが求められる。

また、地域社会の衰退により、人と人のつきあい、世代を超えたつきあいは失われつつあるなかで、将来にわたって安心して生活を送れるよう助け合い、支え合いを基本とする新しい地域社会づくりが求められる。

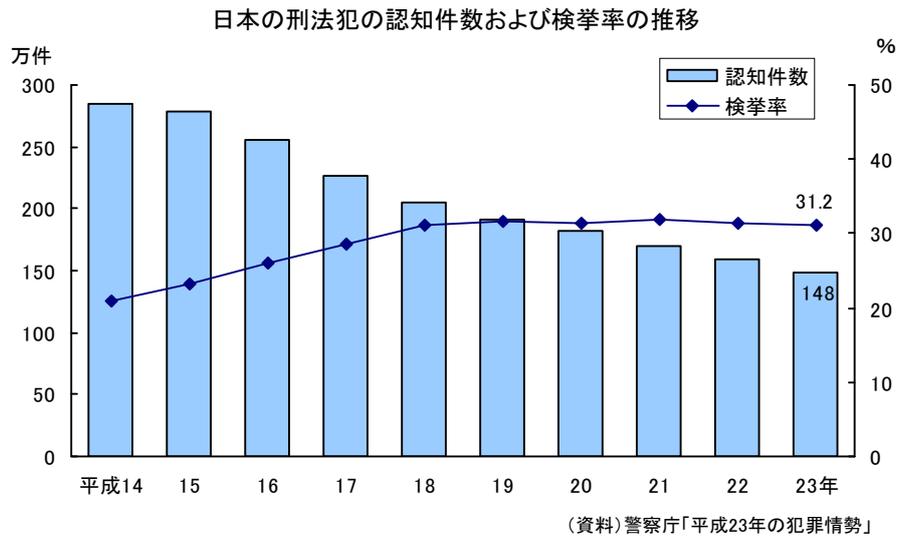
- 高度成長を支えた終身雇用が崩壊し、正社員に代わり派遣社員などを非正規で雇用する企業が増え、また、雇用の不安定化などによりフリーターや若年失業者が増加している。こうしたことを背景に、所得格差が拡大する傾向が見られるとともに将来に希望を持たない人が増えている。

若年非正規雇用者率の推移

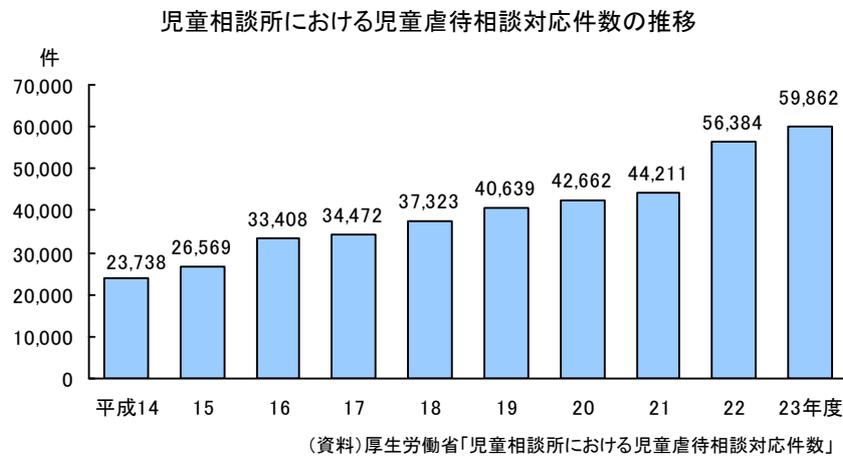


- 成長段階における家庭での育ちや地域での関わりが変容していることなどに起因して、人間関係がうまく築けず、ニートや引きこもりといった独立できない子どもが増えつつある。

- 身近な犯罪が多発する一方、振り込め詐欺やインターネットを利用した新しいタイプの悪質商法など、犯罪が複雑化、巧妙化している。



- 本格的な高齢化社会を迎えるなかで、将来への安心を与えるはずの年金などの社会保障制度が疑問視され、不安を膨らませている。
- 児童虐待が増え続けている。全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は増加を続け、平成23年度には6万件近くに達し、10年前の2.5倍である。

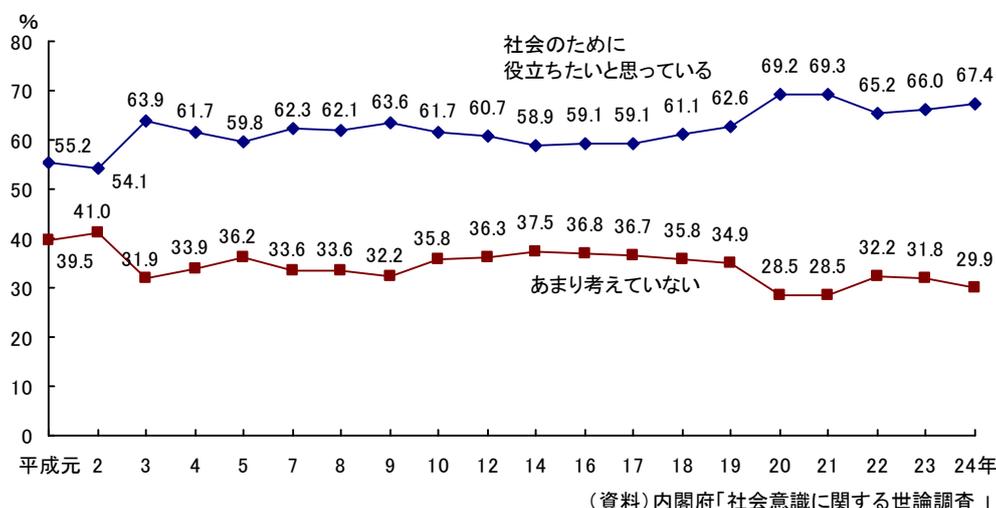


## (6) 地方分権・地域主権改革の推進

地方分権に伴い、自らの地域のことは自らの意思で決定し、その財源、権限と責任も自らが持つという地域主権の確立が求められる。また、住民ニーズの多様化や社会制度の変化等を踏まえ行政の透明性、公平性、利便性の向上を図る必要があるとともに、政策形成の段階から住民との協働が求められる。

- 地方分権とは、地域が自らの資源・財源の制約のもとに、地域住民の選好に基づいて資源・財源の使い途を決めるもので、自治体の行財政システムをそうした仕組みへと変革していくことが必要となる。具体的には、行政の効率化や簡素化、開かれた行政、事業の評価、規制緩和など多岐にわたり、また、自治体規模についても自立化の観点から市町村合併が推進されている。
- 地方分権・地方主権改革の推進によって自治体は、地域政策、条例制定等の決定権限が強まり、自らの判断が重要となってくる。その結果、住みやすさ、暮らしやすさなどにおいて、自治体間で格差が生じる可能性が高まる。そのためにも、最小の費用で最大の効果が出るよう、まちづくりの知恵とアイデアを発揮する必要がある一方、住民一人ひとりの意欲が生かされるよう、行政と連携した協働社会づくりが求められる。
- 地域において、住民相互の連帯感が希薄化する中であって、一方では、仲間とともに何かに取り組みたいと思っている住民は多くなりつつあり、コミュニティの新しい相互扶助の仕組みづくりが意識的に進められる必要がある。

社会貢献意識の推移



- 景気後退による国税、地方税の減少は著しく、財源不足が見込まれる。2009年度に施行となった自治体財政健全化法により、健全化4指標の策定が義務付けされるなど自立化へ向けて取組みが本格化しつつある。

## 2. 市の現況と特徴

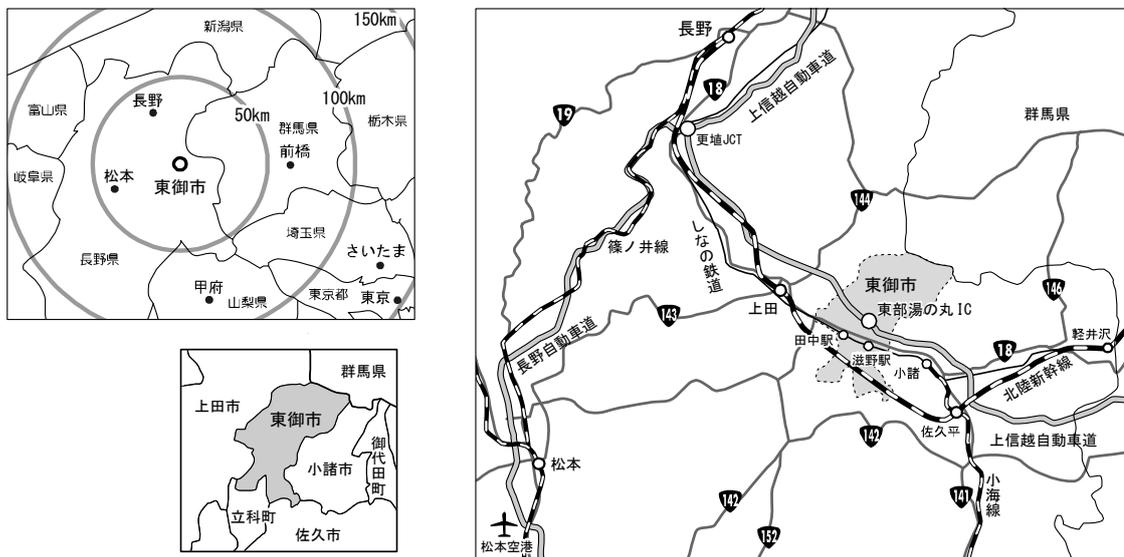
### (1) 東御市の概況

#### ①位置と地勢、面積

東御市は長野県の東部に位置し、県都長野市までは約 45km の距離にあり、首都東京より約 150km の圏域にあります。北は群馬県嬭恋村に、西は上田市に、南は立科町、佐久市に、東は小諸市に接しています。市域は東西 14.7km、南北 16.5km、総面積 112.3 k m<sup>2</sup>となっています。

北には上信越高原国立公園の浅間連峰の三方ヶ峰、湯の丸山、烏帽子岳の連山、南には八ヶ岳中信高原国定公園に位置する蓼科山が眼前に位置し、市のほぼ中央部を上信越自動車道と千曲川の清流が東西に通過しています。

位置図



#### ②自然環境

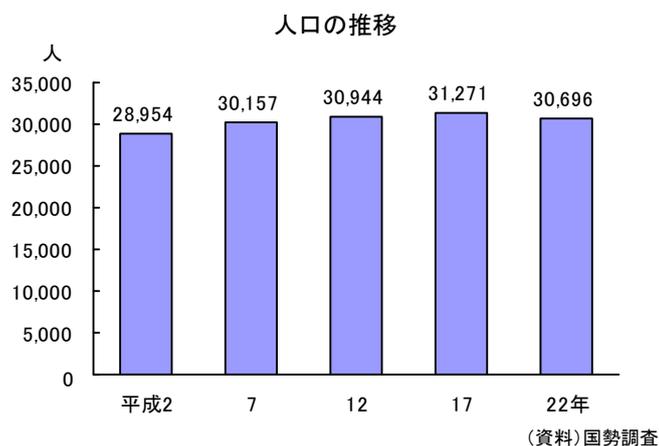
気候は、四季を通じて日照時間が長く、降水量が少ない準高原的な内陸性気候です。季節感のある豊かな自然や山並の眺望に優れ暮らしやすい地域で、年間降水量が、900mm 前後と全国でもまれな寡雨地帯となっています。

## (2) 人口と世帯

### ①人口

#### ア. 総人口

国勢調査により、平成2年以降の総人口をみると、平成17年まで増加で推移しているが、平成22年は減少となっている。平成2年から10年間ごとの増減率は、平成2年から12年は6.9%増、平成12年から22年は0.8%減である。

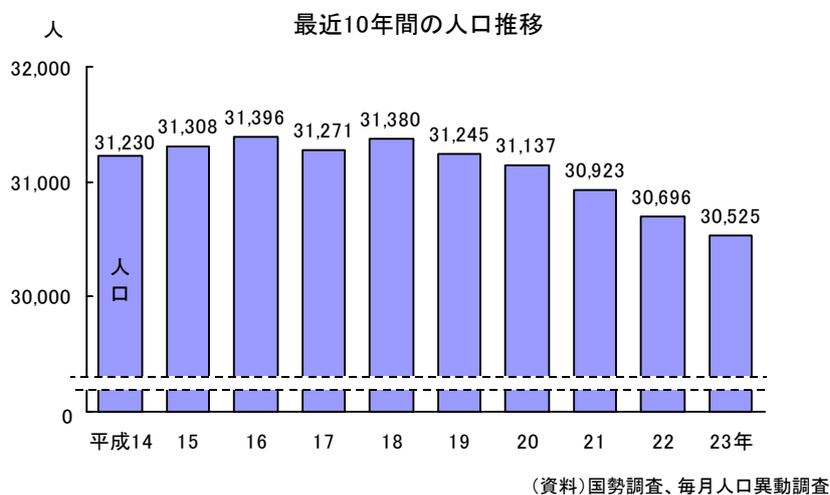


#### 人口増減

	実数(人)					増減率(%)	
	平成2	7	12	17	22年	H.12/H.2	H.22/H.12
東御市	28,954	30,157	30,944	31,271	30,696	6.9	△0.8
上田市	160,259	164,207	166,568	163,651	159,597	3.9	△4.2
青木村	5,004	5,003	4,937	4,774	4,609	△1.3	△6.6
長和町	7,984	7,886	7,807	7,304	6,780	△2.2	△13.2
上小地域	202,201	207,253	210,256	207,000	201,682	4.0	△4.1
長野県	2,156,627	2,193,984	2,215,168	2,196,114	2,152,449	2.7	△2.8

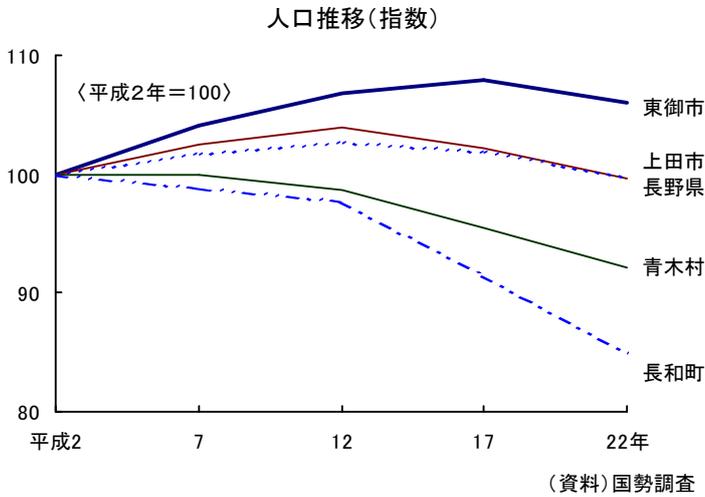
(資料)国勢調査

最近10年間の人口推移を毎月人口異動調査でみると平成19年から一貫して減少が続いている。



## イ. 周辺市町村との比較

平成2年を100とした指数推移を周辺市町村及び県と比べると、平成22年100以上となっているのは東御市の106.0のみである。周辺市町村と比べ東御市の安定した人口推移をみることができる。



人口推移(指数) 平成2年=100

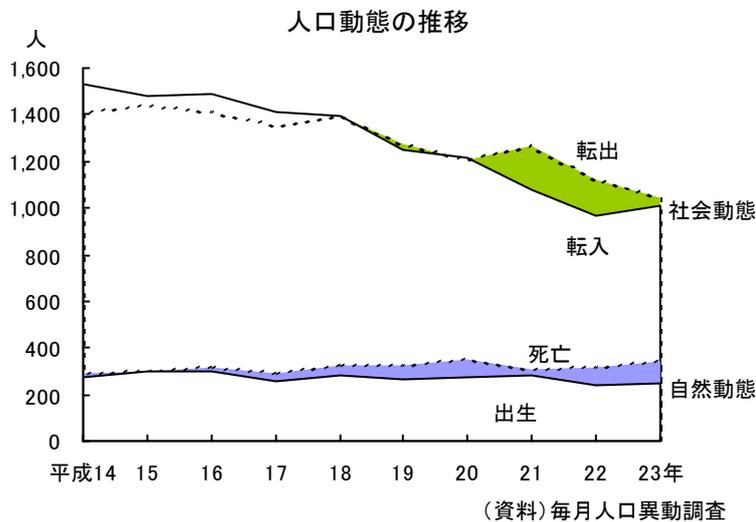
	平成2	7	12	17	22年
東御市	100.0	104.2	106.9	108.0	106.0
上田市	100.0	102.5	103.9	102.1	99.6
青木村	100.0	100.0	98.7	95.4	92.1
長和町	100.0	98.8	97.8	91.5	84.9
上小地域	100.0	102.5	104.0	102.4	99.7
長野県	100.0	101.7	102.7	101.8	99.8

(資料)国勢調査

## ウ. 人口動態

出生、死亡の自然動態、転入、転出の社会動態をみる。自然動態は死亡が出生を上回る推移が続いており、その減少数も多くなりつつある。

社会動態については、平成21年に194人、平成22年に152人の減少と続いたが、平成23年は33人の減少にとどまっている。



人口動態の推移 単位:人

	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態
平成14	270	287	1,533	1,411	△ 17	122
15	297	296	1,477	1,435	1	42
16	302	316	1,485	1,416	△ 14	69
17	260	289	1,409	1,356	△ 29	53
18	280	325	1,396	1,394	△ 45	2
19	269	325	1,251	1,273	△ 56	△ 22
20	271	350	1,214	1,205	△ 79	9
21	281	310	1,074	1,268	△ 29	△ 194
22	239	318	967	1,119	△ 79	△ 152
23年	251	340	1,007	1,040	△ 89	△ 33

(資料)毎月人口異動調査

## エ. 地区別人口

人口規模は田中が平成 23 年 9,190 人と最も大きく、田中以外の地区は 5 千人～ 6 千人規模である。

平成 16 年から 23 年の増減をみると、いずれの地区も減少であり、なかでも北御牧は△ 6.3%と他地区を上回る減少率である。

	平成16年	平成23年	増減率
田中	9,218	9,190	△ 0.3
滋野	5,599	5,401	△ 3.5
祢津	5,313	5,167	△ 2.7
和	6,404	6,385	△ 0.3
北御牧	5,682	5,324	△ 6.3
合計	32,216	31,467	△ 2.3

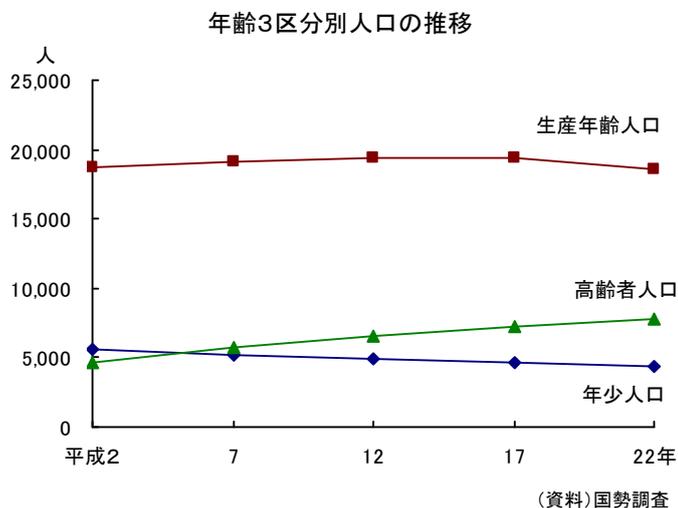
(資料)市民課市民係

## ②年齢別人口

### ア. 年齢3区分別人口

国勢調査により平成 2 年以降の年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は一貫して減少が続いている。生産年齢人口（15～64 歳）は、平成 17 年まで増加が続いていたが、平成 22 年には減少に転じている。

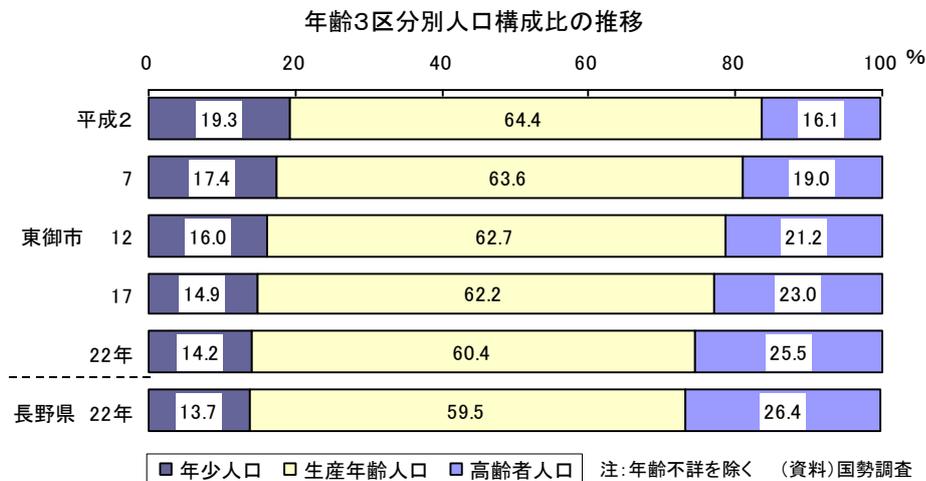
これに対し高齢者人口（65 歳以上）は増加が続いており、平成 12 年から 17 年にかけて 609 人増、平成 17 年から 22 年にかけて 637 人増と次第に増えつつある。



	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	年齢不詳
平成2	28,954	5,586	18,648	4,668	52
7	30,157	5,244	19,178	5,728	7
12	30,944	4,964	19,402	6,571	7
17	31,271	4,653	19,438	7,180	0
22年	30,696	4,345	18,527	7,817	7

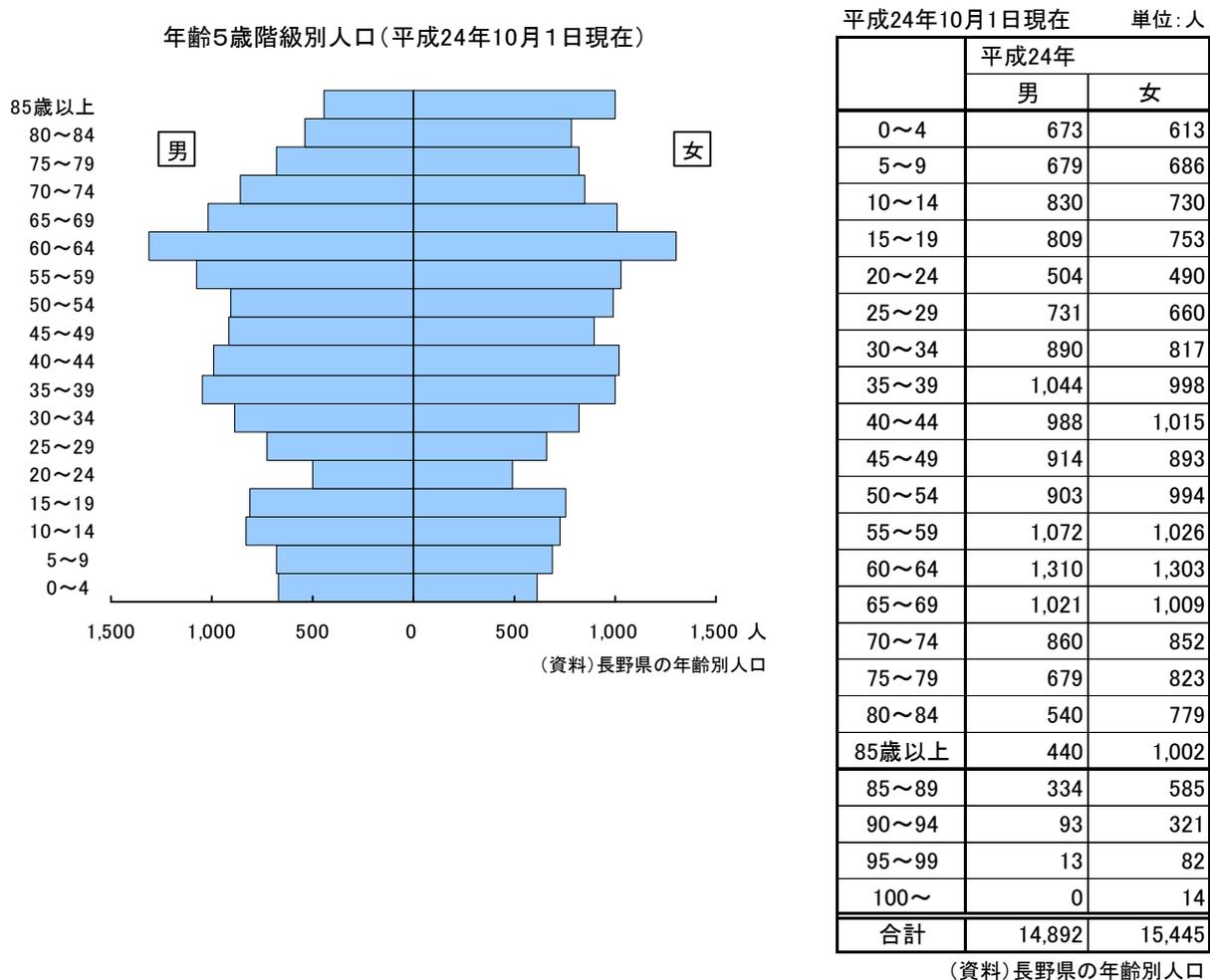
(資料)国勢調査

年齢3区区分別人口の構成比は、平成22年年少人口比率14.2%、生産年齢人口比率60.4%、高齢人口比率25.5%である。県平均と比べ、ほとんど差はないが、年少人口比率及び生産年齢人口比率がやや高く、高齢化比率がやや低いものとなっている。



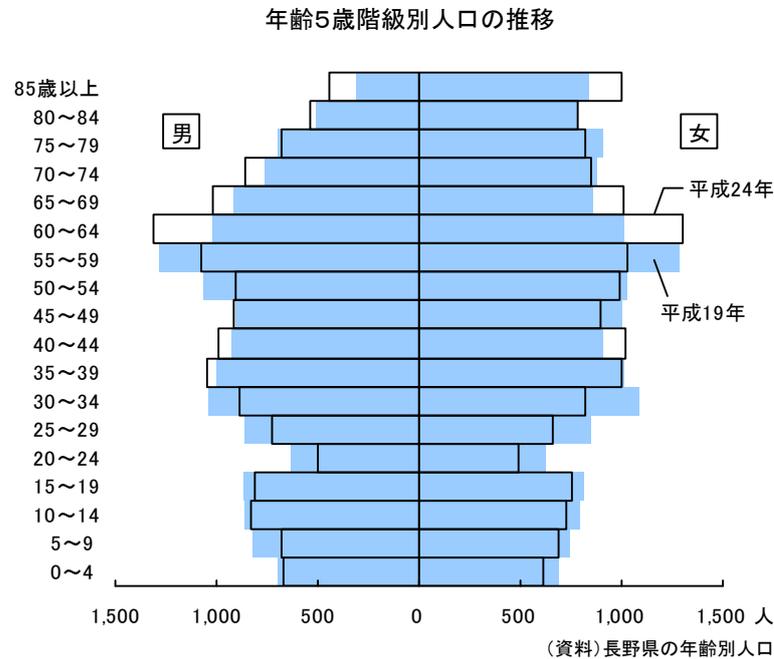
## イ. 人口ピラミッド

人口ピラミッドはつぼ型になりつつある。平成24年の年齢5歳階級別の男女別人口構成をみると、男性、女性ともに団塊の世代である60～64歳層が多く、逆に20～24歳層は最も少ない。



## ウ. 5歳階級別人口の移動

人口ピラミッドにより5歳階級別人口の平成19年から平成24年の移動動向をみる。人口減少が大きいのは15～19歳から20～24歳移行時であり、男性は362人減、女性は318人減である。反対に男性の20～24歳から25～29歳移行時には103人増となっている。



年齢5歳階級別人口の推移

単位:人

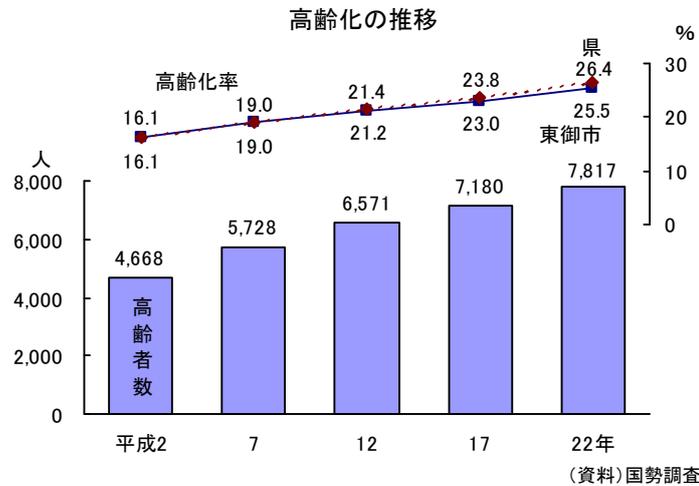
	男性			女性		
	平成19年	平成24年		平成19年	平成24年	
0～4	694	673		687	613	
5～9	817	679	△ 15	742	686	△ 1
10～14	856	830	13	789	730	△ 12
15～19	866	809	△ 47	808	753	△ 36
20～24	628	504	△ 362	624	490	△ 318
25～29	859	731	103	846	660	36
30～34	1,037	890	31	1,089	817	△ 29
35～39	1,004	1,044	7	1,014	998	△ 91
40～44	920	988	△ 16	907	1,015	1
45～49	908	914	△ 6	1,000	893	△ 14
50～54	1,066	903	△ 5	1,026	994	△ 6
55～59	1,286	1,072	6	1,286	1,026	0
60～64	1,017	1,310	24	1,012	1,303	17
65～69	915	1,021	4	861	1,009	△ 3
70～74	767	860	△ 55	873	852	△ 9
75～79	695	679	△ 88	903	823	△ 50
80～84	508	540	△ 155	785	779	△ 124
85～89	217	334	△ 174	528	585	△ 200
90～94	83	93	△ 124	235	321	△ 207
95～99	6	13	△ 70	64	82	△ 153
100～	5	0	△ 11	12	14	△ 62
年齢不詳	0	5		0	2	
合計	15,154	14,892		16,091	15,445	

各年10月1日現在

(資料)長野県の年齢別人口

## エ. 高齢者人口

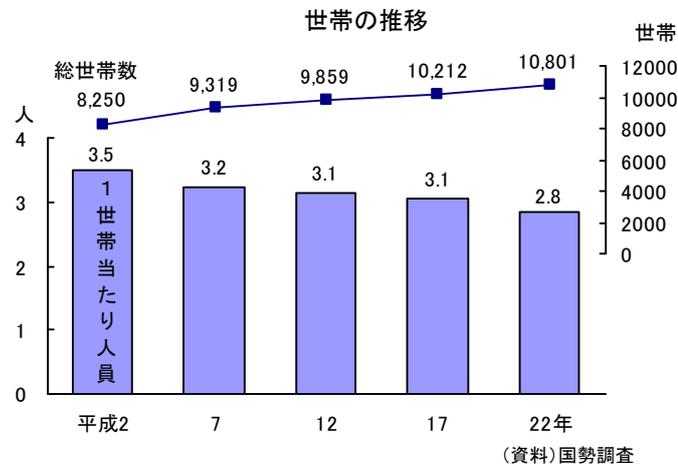
65歳以上の高齢者は増え続けており、平成22年の国勢調査で7,817人、総人口に占める高齢化率は25.5%と県平均(26.4%)をやや下回る。



## ③世帯

### ア. 総世帯数

世帯数は人口減少局面でも増え続けており、平成22年の国勢調査で10,801世帯である。1世帯当たり人員は減り続けており、平成22年2.8人である。



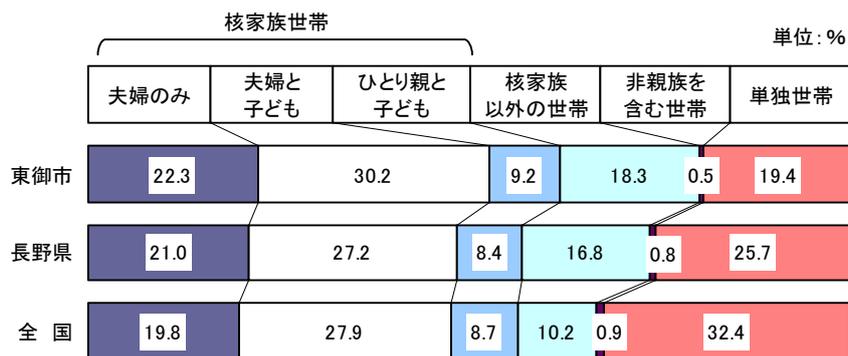
### イ. 世帯構成

一般世帯の世帯構成をみると、本市で最も多いのは、夫婦と子ども30.2%であり、県平均(27.2%)、全国平均(27.9%)を上回る。夫婦のみ及びひとり親と子どもを加えた核家族世帯は61.7%とこれも県平均(56.6%)、全国平均(56.4%)を大きく上回る。

また、核家族以外の世帯についても18.3%と県平均(16.8%)、全国平均(10.2%)を上回る。そのうち3世代同居も13.3%と県平均(12.2%)をやや上回る。

東御市で少ないのは単独世帯である。

一般世帯の構成比(平成22年)



(資料)国勢調査

### (3) 広域の流動

#### ① 昼夜間人口比率

東御市の昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)は、平成22年95.1と上田市の102.5に次ぐ。

昼夜間人口比率(平成22年)

	常住人口	昼間人口	昼夜間人口比率
	人	人	
東御市	30,696	29,194	95.1
上田市	159,597	163,649	102.5
青木村	4,609	3,734	81.0
長和町	6,780	5,819	85.8
長野県	2,152,449	2,149,477	99.9

(資料)国勢調査

#### ② 通勤流出入

国勢調査で平成17年から22年のこの5年間の就業者の動きをみると、市内に住んでいる就業者(常住地による就業者)は1,022人減り、人口の同期間の575人減を上回る。退職した人が多かったためと考えられる。また、市内に住んで市内で働いている人(常住者の市内従業者)は、さらに大きな1,259人減である。

人口・従業者数の推移と増減率

単位: 人

	人口	常住地による就業者	常住者の市内従業者	市内従業者	市外への通勤者	市外からの通勤者
平成17	31,271	16,366	9,283	15,195	7,083	5,912
22年	30,696	15,344	8,024	14,597	7,234	6,375
増減						
H.22/H.17	△ 575	△ 1,022	△ 1,259	△ 598	151	463

(資料)国勢調査

### ③通勤流出入先

通勤流出先で最も多いのが上田市で 57.0%、次いで小諸市 14.7%、佐久市 10.3%と続く。

これに対し、市内への通勤流入先は上田市 58.6%、小諸市 14.9%、佐久市 10.6%と続き、通勤流出、通勤流入とも同程度である。

通勤先別流出入口

	平成17年		平成22年		増減率 H.22/H.17
	構成比		構成比		
	人	%	人	%	%
流出者総数	7,083		7,234		2.1
上田市	4,130	58.3	4,120	57.0	△ 0.2
小諸市	1,065	15.0	1,060	14.7	△ 0.5
佐久市	657	9.3	742	10.3	12.9
長野市	299	4.2	279	3.9	△ 6.7
軽井沢町	203	2.9	244	3.4	20.2
御代田町	131	1.8	159	2.2	21.4
立科町	148	2.1	151	2.1	2.0
その他	450	6.4	479	6.6	6.4

(資料)国勢調査

流入先別通勤流入人口

	平成17年		平成22年		増減率 H.22/H.17
	構成比		構成比		
	人	%	人	%	%
流入者総数	5,912		6,375		7.8
上田市	3,476	58.8	3,734	58.6	7.4
小諸市	917	15.5	953	14.9	3.9
佐久市	618	10.5	678	10.6	9.7
立科町	260	4.4	237	3.7	△ 8.8
御代田町	119	2.0	147	2.3	23.5
長野市	87	1.5	115	1.8	32.2
坂城町	83	1.4	104	1.6	25.3
その他	352	6.0	407	6.4	15.6

(資料)国勢調査

通学先別流出入口

	平成17年		平成22年		増減率 H.22/H.17
	構成比		構成比		
	人	%	人	%	%
流出者総数	1,169		1,053		△ 9.9
上田市	674	57.7	601	57.1	△ 10.8
小諸市	120	10.3	128	12.2	6.7
佐久市	119	10.2	114	10.8	△ 4.2
長野市	114	9.8	91	8.6	△ 20.2
その他	142	12.1	119	11.3	△ 16.2

(資料)国勢調査

流入先別通学流入人口

	平成17年		平成22年		増減率 H.22/H.17
	構成比		構成比		
	人	%	人	%	%
流入者総数	272		302		11.0
上田市	202	74.3	198	65.6	△ 2.0
小諸市	22	8.1	45	14.9	104.5
御代田町	13	4.8	14	4.6	7.7
その他	35	12.9	45	14.9	28.6

(資料)国勢調査

## (4) 就業人口

### ①就業者数

就業者数は、人口増加とともに増加し続けていたが、平成 12 年に減少に転じ、平成 17 年から 22 年にかけては、実に 1,022 人の減少である。これについては、通勤流出入のところで言及したように、この間、退職者が多かったためと考えられる。

第 1 次産業就業者数は、減少が続いている。平成 12 年から 17 年にかけて減少規模は縮小したが、平成 22 年にかけてふたたび減少規模は拡大している。第 2 次産業就業者数は平成 12 年以降、減少が続き、なかでも平成 17 年から 22 年にかけてはリーマンショックなどもあり、1,135 人と大きく減少している。これに対し、第 3 次産業就業者数は増加が続いていたが、平成 17 年から 22 年にかけて減少に転じている。

産業別就業者数の推移

単位:人

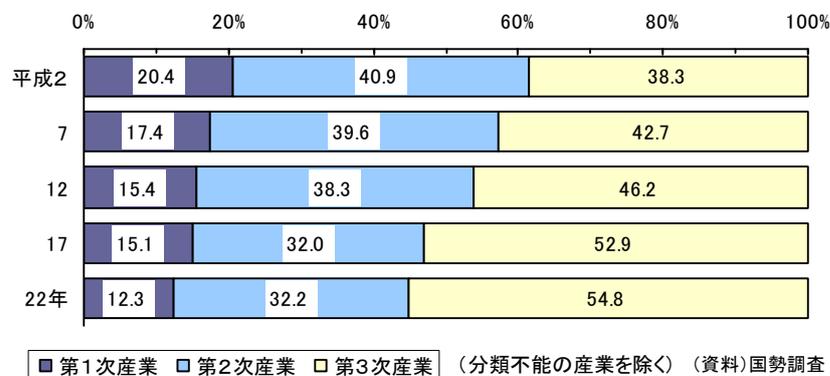
	総就業者数	増減数	第1次産業	増減数	第2次産業	増減数	第3次産業	増減数	分類不能
平成2	15,872	452	3,243	△ 621	6,490	232	6,083	788	56
7	16,860	988	2,937	△ 306	6,681	191	7,203	1,120	39
12	16,630	△ 230	2,568	△ 369	6,364	△ 317	7,689	486	9
17	16,366	△ 264	2,470	△ 98	5,229	△ 1,135	8,654	965	13
22年	15,344	△ 1,022	1,880	△ 590	4,939	△ 290	8,411	△ 243	114

(資料)国勢調査

②就業者の構成

平成22年の就業者の構成比は、第1次産業就業者が12.3%、第2次産業就業者が32.2%、第3次産業就業者が54.8%である。

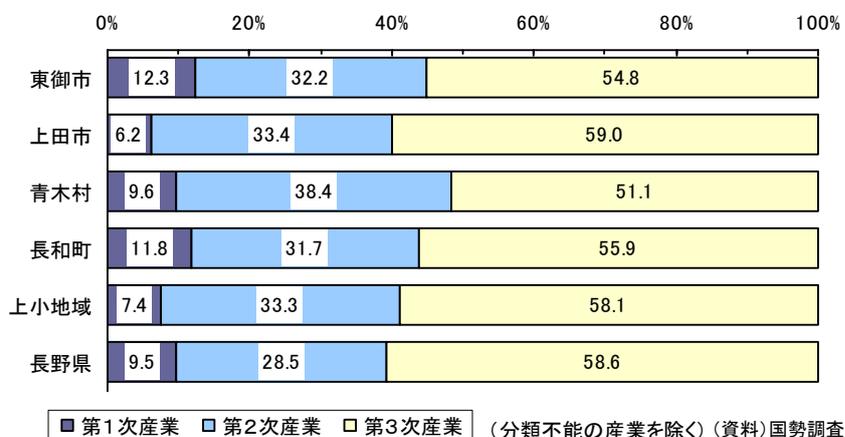
産業3区分別就業者構成比の推移



③周辺市町村との比較

周辺市町村と比較すると、本市は第1次産業就業者の構成比が高いことがわかる。

産業3区分別就業者構成比(平成22年)



## (5) 産業

### ①事業所数

平成21年の事業所数は1,464事業所、従業者数は13,981人である。産業別にみると事業所数は卸売業・小売業が326事業所と最も多く、次いで建設業の238事業所、製造業の218事業所、宿泊業・飲食サービス業の146事業所と続く。

従業者数では製造業の4,886人、卸売業・小売業の2,372人、医療・福祉の1,149人、運輸業・郵便業の1,132人と続く。

	東御市		県	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,464	13,981	122,192	1,060,563
農林漁業	17	206	1,162	14,253
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	46	126	935
建設業	238	969	14,551	80,407
製造業	218	4,886	12,326	218,683
電気・ガス・熱供給・水道業	2	21	254	5,387
情報通信業	15	39	1,136	15,211
運輸業, 郵便業	44	1,132	2,241	45,537
卸売業, 小売業	326	2,372	28,721	201,288
金融業, 保険業	15	105	1,765	21,794
不動産業, 物品賃貸業	55	109	8,052	21,384
学術研究, 専門・技術サービス業	49	197	4,514	24,235
宿泊業, 飲食サービス業	146	779	17,441	105,600
生活関連サービス業, 娯楽業	110	723	9,411	43,274
教育, 学習支援業	52	412	4,245	44,520
医療, 福祉	75	1,149	7,038	113,046
他の営利事業	13	113	1,053	12,412
その他	74	473	7,042	63,382
公務	14	250	1,114	29,215

(資料)経済センサス基礎調査

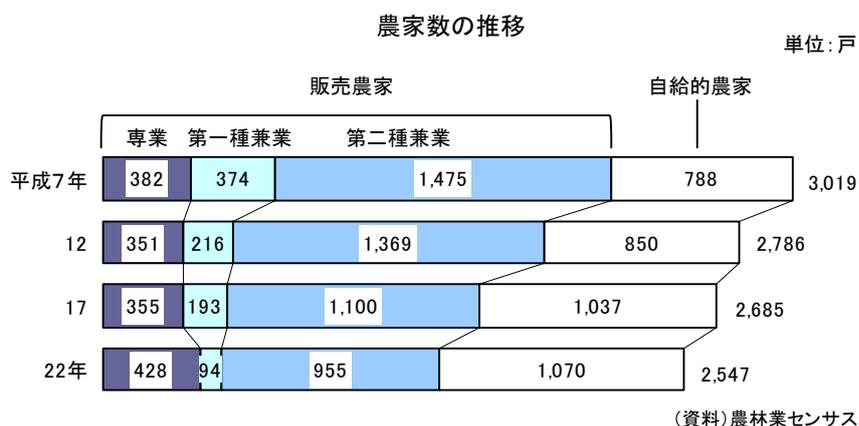
	東御市		県	
	事業所	従業者	事業所	従業者
全産業	100	100	100	100
農林漁業	1.2	1.5	1.0	1.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.3	0.1	0.1
建設業	16.3	6.9	11.9	7.6
製造業	14.9	34.9	10.1	20.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.2	0.2	0.5
情報通信業	1.0	0.3	0.9	1.4
運輸業, 郵便業	3.0	8.1	1.8	4.3
卸売業, 小売業	22.3	17.0	23.5	19.0
金融業, 保険業	1.0	0.8	1.4	2.1
不動産業, 物品賃貸業	3.8	0.8	6.6	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	3.3	1.4	3.7	2.3
宿泊業, 飲食サービス業	10.0	5.6	14.3	10.0
生活関連サービス業, 娯楽業	7.5	5.2	7.7	4.1
教育, 学習支援業	3.6	2.9	3.5	4.2
医療, 福祉	5.1	8.2	5.8	10.7
他の営利事業	0.9	0.8	0.9	1.2
その他	5.1	3.4	5.8	6.0
公務	1.0	1.8	0.9	2.8

(資料)経済センサス基礎調査

## ②農業

### ア. 農家数

平成7年から平成22年までの間、農家数は減り続け、平成22年は15.6%減の2,547戸である。販売農家は、さらに上回る33.8%減となっている。専兼別でみると、兼業農家は一貫して減少が続き、特に第2種兼業農家は74.9%減である。専業農家は平成17年から増加に転じている。



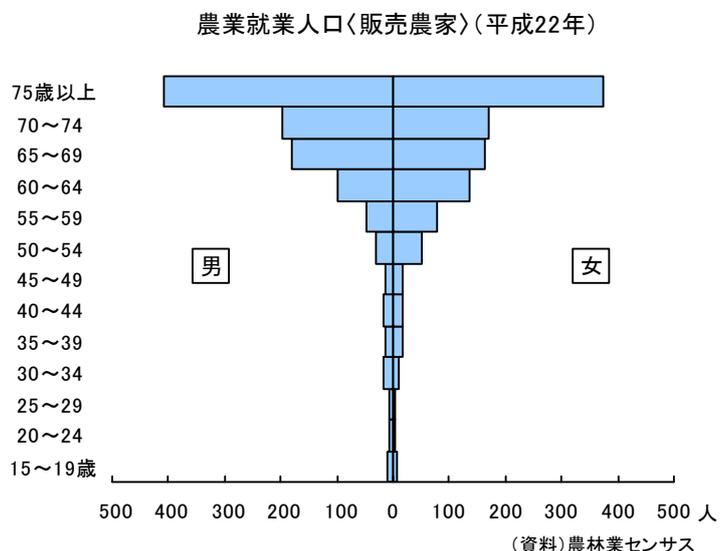
農家数の推移

	実数(戸)				増減率(%)
	平成7年	12	17	22年	H.22/H.7
総農家数	3,019	2,786	2,685	2,547	△ 15.6
販売農家	2,231	1,936	1,648	1,477	△ 33.8
専業農家数	382	351	355	428	12.0
第1種兼業農家数	374	216	193	94	△ 74.9
第2種兼業農家数	1,475	1,369	1,100	955	△ 35.3
自給的農家	788	850	1,037	1,070	35.8

(資料)農林業センサス

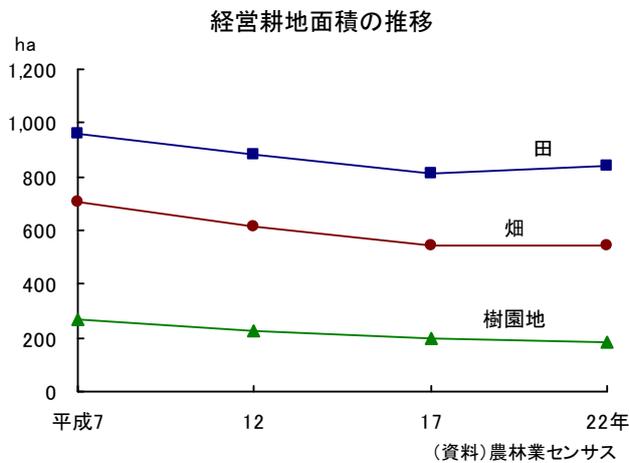
### イ. 農業就業人口

販売農家における農業就業人口は、60歳以上が約80%を占め、70歳以上は54.8%、5割をやや超える。



## ウ. 経営耕地面積

経営耕地面積は、平成 22 年、水田 840ha、畑 543ha、樹園地 187ha である。平成 7 年から 22 年にかけて 2 割近い農地が失われているが、樹園地、畑、水田の順である。



経営耕地面積(販売農家) 単位:ha、%

年次	総面積	田	畑	樹園地
平成7	1,927	958	704	267
12	1,720	885	611	223
17	1,560	815	544	200
22年	1,570	840	543	187
増減率				
H22/H7	△ 18.5	△ 12.3	△ 22.9	△ 30.0

(資料)農林業センサス

## エ. 借入・貸付耕地面積と耕作放棄地

販売農家における借入・貸付農家数はともに減少傾向にある。ただし面積では借入耕地が大幅に増加している。

耕作放棄地については、農家数、面積とも減っている。

借入・貸付耕地および耕作放棄地(販売農家)

	平成7	12	17	22年	増減率(%) (H.22/H.7)
借入耕地					
農家数(戸)	511	480	424	412	△ 19.4
面積(ha)	287	309	353	434	51.2
貸付耕地					
農家数(戸)	541	552	496	485	△ 10.4
面積(ha)	163	158	154	161	△ 1.2
耕作放棄地					
農家数(戸)	725	809	637	517	△ 28.7
面積(ha)	224	220	168	144	△ 35.7

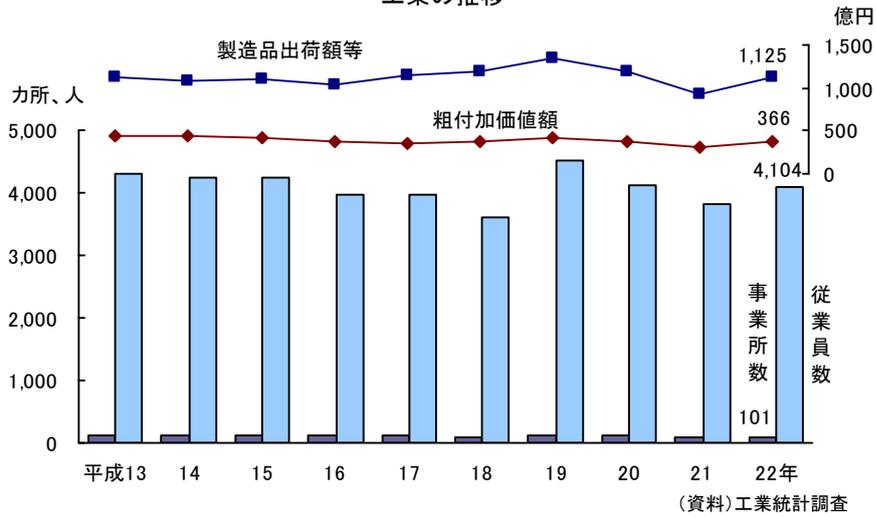
(資料)農林業センサス

## ③工業

### ア. 工業規模

平成 22 年の事業所数は 101、従業者数は 4,104 人である。事業所数はやや減少、従業者数は減少から平成 19 年に増加に転じ、ふたたび減少、増加とバラツキがある。製造品出荷額等は横這いであるが、粗付加価値額は減少傾向にあり、平成 22 年、各 1,125 億円、366 億円である。

### 工業の推移

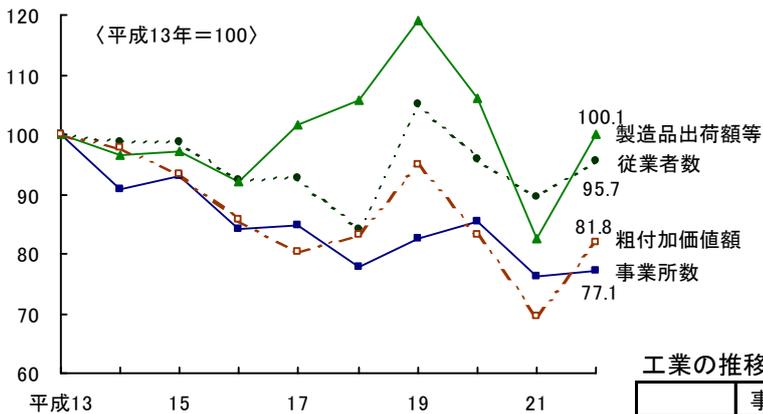


### 工業の推移

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
	力所	人	万円	万円
平成13	131	4,288	11,238,013	4,471,954
14	119	4,229	10,838,595	4,378,890
15	122	4,235	10,928,783	4,172,549
16	110	3,960	10,342,086	3,827,888
17	111	3,973	11,425,568	3,592,134
18	102	3,610	11,883,037	3,720,001
19	108	4,507	13,380,896	4,248,727
20	112	4,116	11,930,685	3,713,861
21	100	3,832	9,277,589	3,111,917
22年	101	4,104	11,250,894	3,658,928

(資料)工業統計調査

### 工業の推移(指数)



### 工業の推移(指数:平成13年=100)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	粗付加価値額
平成13	100.0	100.0	100.0	100.0
14	90.8	98.6	96.4	97.9
15	93.1	98.8	97.2	93.3
16	84.0	92.4	92.0	85.6
17	84.7	92.7	101.7	80.3
18	77.9	84.2	105.7	83.2
19	82.4	105.1	119.1	95.0
20	85.5	96.0	106.2	83.0
21	76.3	89.4	82.6	69.6
22年	77.1	95.7	100.1	81.8

(資料)工業統計調査

## イ. 工業指標

工業の各指標により 10 年前との増減を県と比較する。事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額いずれも東御市は県平均の減少率を下回る。東御市は粗付加価値額のみ県平均を上回る減少率である。事業所 1 カ所当たりの従業者数や出荷額等は県平均を上回るが、従業者 1 人当たりの出荷額等や粗付加価値額は県平均を下回る。特に粗付加価値額の落ち込みが大きい。

### 工業指標

	平成12年		平成22年		増減率(H.22/H.12)	
	東御市	県	東御市	県	東御市	県
事業所数(カ所)	131	14,435	101	5,583	△ 22.9	△ 61.3
従業者数(人)	3,938	251,339	4,104	191,261	4.2	△ 23.9
製造品出荷額等(万円)	10,965,269	709,436,896	11,250,894	563,833,652	2.6	△ 20.5
粗付加価値額(万円)	4,599,829	302,333,746	3,658,928	239,986,162	△ 20.5	△ 20.6
粗付加価値率(%)	41.9	42.6	32.5	42.6	△ 22.5	△ 0.1
事業所 1 カ所当たり						
従業者数(人)	30.1	17.4	40.6	34.3	35.2	96.8
出荷額等(万円)	83,704.3	49,147.0	111,395.0	100,991.2	33.1	105.5
従業者 1 人当たり						
出荷額等(万円)	2,784.5	2,822.6	2,741.4	2,948.0	△ 1.5	4.4
粗付加価値額(万円)	1,168.1	1,202.9	891.6	1,254.8	△ 23.7	4.3

(注)粗付加価値率は、粗付加価値額／製造品出荷額等×100

(資料)工業統計調査

## ウ. 業種構成

業種構成は、事業所数では金属製品が約 2 割と最も多く、次いでプラスチック製品、生産用機械器具、食料品となっているが、従業者数では輸送用機械器具が 2 割程度、次いで金属製品、情報通信機械器具と続く。製造品出荷額等ではやはり輸送用機械器具が 3 割近い。また、粗付加価値額については情報通信機械器具、金属製品が輸送用機械器具を上回る。

### 工業分類別の概況(平成22年)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	カ所	構成比	人	構成比	万円	構成比	万円	構成比
総数	101	100	4,104	100	11,250,894	100.0	3,658,928	100.0
食料品	9	8.9	180	4.4	310,215	2.8	115,826	3.2
飲料	2	2.0	10	0.2	X	X	X	X
木材・木製品	3	3.0	23	0.6	29,970	0.3	17,092	0.5
紙・パルプ	1	1.0	22	0.5	X	X	X	X
印刷	1	1.0	16	0.4	X	X	X	X
化学工業	1	1.0	7	0.2	X	X	X	X
石油製品	2	2.0	16	0.4	X	X	X	X
プラスチック製品	13	12.9	419	10.2	751,225	6.7	293,072	8.0
窯業・土石製品	8	7.9	144	3.5	249,598	2.2	144,727	4.0
鉄鋼業	2	2.0	24	0.6	X	X	X	X
非鉄金属	2	2.0	34	0.8	X	X	X	X
金属製品	18	17.8	687	16.7	2,078,504	18.5	601,401	16.4
はん用機械器具	2	2.0	25	0.6	X	X	X	X
生産用機械器具	10	9.9	157	3.8	254,107	2.3	139,331	3.8
電子部品	7	6.9	446	10.9	1,272,778	11.3	493,564	13.5
電気機械器具	5	5.0	118	2.9	243,889	2.2	156,942	4.3
情報通信機械器具	4	4.0	519	12.6	2,007,805	17.8	850,740	23.3
輸送用機械器具	4	4.0	970	23.6	3,183,265	28.3	584,946	16.0
その他	7	6.9	287	7.0	163,266	1.5	86,194	2.4

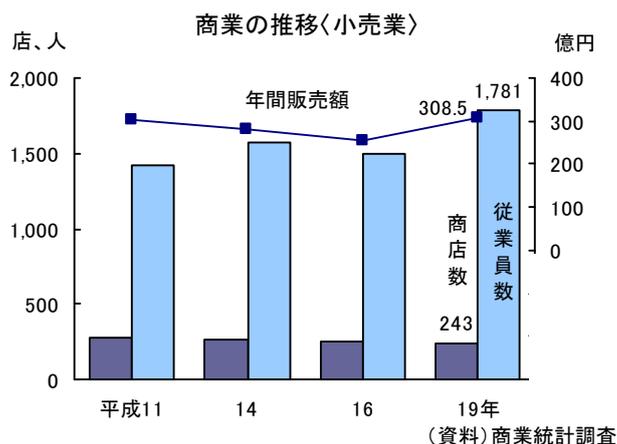
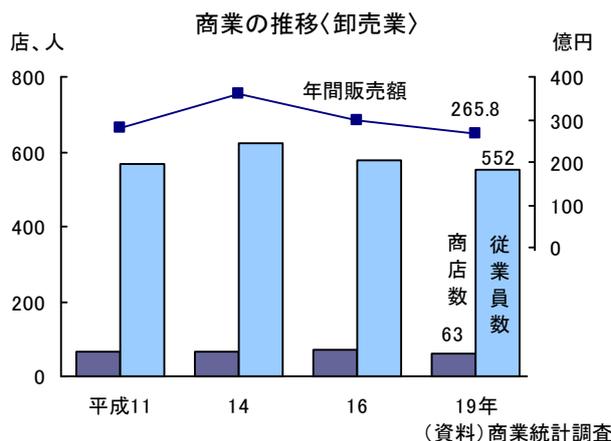
(資料)工業統計調査

## ④商業

### ア. 商業規模

平成19年の卸売業の商店数は63、就業者数552人、年間販売額265億8,071万円である。小売業は商店数243、従業者数1,781人、年間販売額308億5,403万円である。

平成11年以降の推移をみると、卸売業は商店数、従業者数、年間販売額いずれも平成19年に減少している。小売業は商店数は減少が続いているが、従業者数は増加、年間販売額は減少が続いていたが平成19年には増加に転じている。小売業については店舗の大型化が見てとれる。



商業の推移<卸売業>

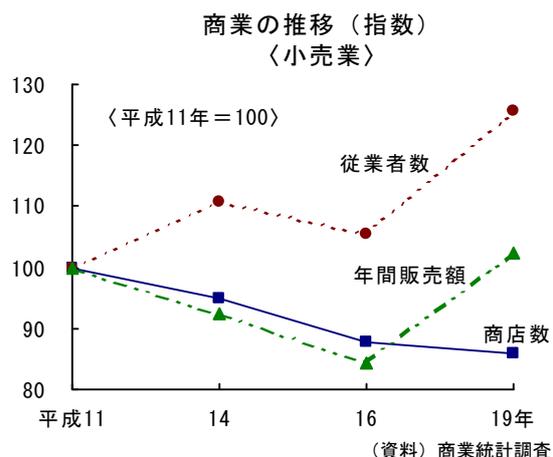
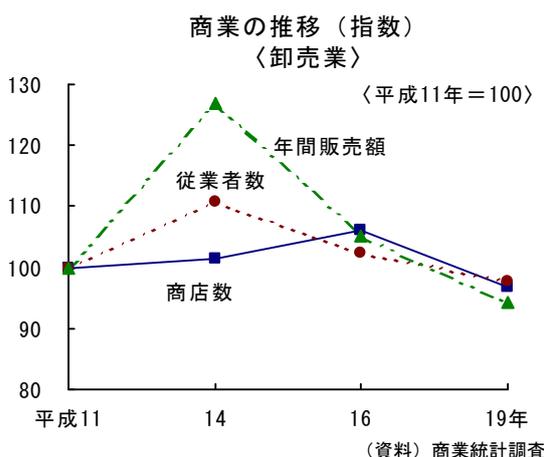
	商店数		従業者数	年間販売額
	店	人	人	億円
平成11	65	565	565	282.3
14	66	625	625	358.3
16	69	578	578	297.3
19年	63	552	552	265.8

(資料)商業統計調査

商業の推移<小売業>

	商店数		従業者数	年間販売額
	店	人	人	億円
平成11	283	1,418	1,418	301.8
14	269	1,569	1,569	279.0
16	248	1,496	1,496	254.7
19年	243	1,781	1,781	308.5

(資料)商業統計調査



商業の推移(指数;平成11年=100)

	卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額
平成11	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	101.5	110.6	126.9	95.1	110.6	92.4
16	106.2	102.3	105.3	87.6	105.5	84.4
19年	96.9	97.7	94.1	85.9	125.6	102.2

(資料)商業統計調査

## イ. 商業指標

商業指標により平成11年と平成19年を比較する。卸売業の各指標については、商店数、従業者数、年間販売額は、1店当たり従業者数を除いては、すべて減少しているが、県平均と比べ減少率は小さいことがわかる。ただし、1店当たり販売額、従業者1人当たり販売額は県平均の約7割程度と規模はやや小さい。

小売業については、1店当たり従業者数、1店当たり販売額いずれも県平均を上回り、従業者1人当たり販売額も県平均と同程度である。

### 卸売業指標

項目	平成11年		平成19年		増減率(%) <small>(H19/H11)</small>	
	東御市	県	東御市	県	東御市	県
商店数(店)	65	6,887	63	5,642	△ 3.1	△ 18.1
従業者数(人)	565	61,108	552	46,780	△ 2.3	△ 23.4
年間販売額(万円)	2,823,459	475,990,965	2,658,071	340,507,594	△ 5.9	△ 28.5
1店当たり従業者数(人)	8.7	8.9	8.8	8.3	0.8	△ 6.6
1店当たり販売額(万円)	43,438	69,114	42,192	60,352	△ 2.9	△ 12.7
従業者1人当たり販売額(万円)	4,997	7,789	4,815	7,279	△ 3.6	△ 6.6

(資料)商業統計調査

### 小売業指標

項目	平成11年		平成19年		増減率(%) <small>(H19/H11)</small>	
	東御市	県	東御市	県	東御市	県
商店数(店)	283	26,520	243	21,711	△ 14.1	△ 18.1
従業者数(人)	1,418	143,165	1,781	136,892	25.6	△ 4.4
年間販売額(万円)	3,017,702	264,644,800	3,085,403	240,426,833	2.2	△ 9.2
1店当たり従業者数(人)	5.0	5.4	7.3	6.3	46.3	16.8
1店当たり販売額(万円)	10,663	9,979	12,697	11,074	19.1	11.0
従業者1人当たり販売額(万円)	2,128	1,849	1,732	1,756	△ 18.6	△ 5.0

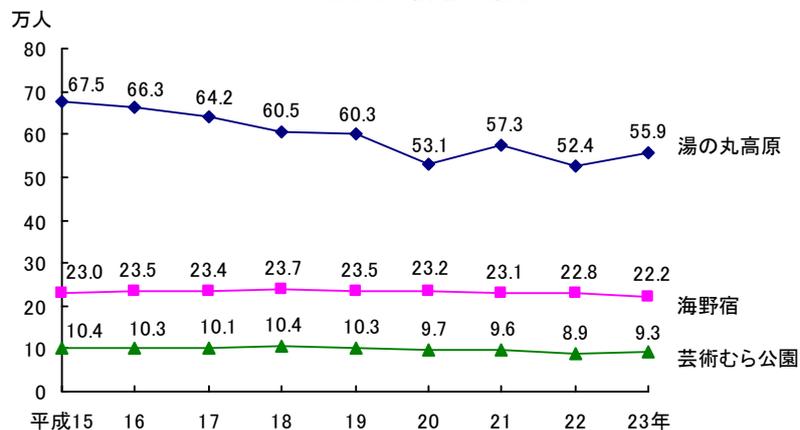
(資料)商業統計調査

## ⑤観光

### ア. 観光客

観光拠点である湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園への来訪者は、平成23年湯の丸高原55万8,600人、海野宿22万1,500人、芸術むら公園9万3,200人である。平成15年からの推移では、いずれも横這いからやや減少となっている。

観光地来訪者の推移



(資料)商工観光課観光係

### 3. 人口推計

#### (1) 推計方法

- 推計は、コーホート要因法を用いた。コーホート要因法とは、各コーホートについて、自然増減（出生と死亡）及び純移動（転入と転出の差）という2つの人口変動要因それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。
- 推計は、住民基本台帳及び外国人登録による人口を基に行った。基準人口は、平成19年（2007年）である。
- 出生率・生残率は、国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口 平成19年5月推計」長野県の値を採用した。

#### 推 計 概 要

推計方法	推計年次	使用データ
○コーホート要因法 ・住基、外国人登録の平成19年～24年（2007～2012）をもとに推計 ・男女別5歳階級別	・平成29年（2017年）、平成34年（2022年） ・平成27年、平成32年は補間値 ・基準年は、平成24年10月1日	・住民基本台帳及び外国人登録 平成19年、平成24年 ・長野県人口動態総覧（市区町村別）

## ア. コーホート要因法

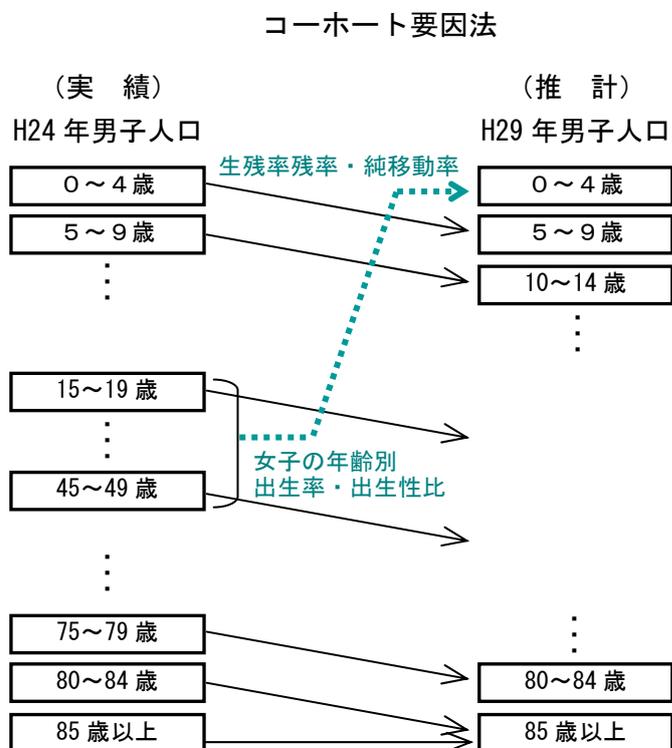
○推計に用いたコーホート法は、人口推計で最も基本的、一般的な方法である。「コーホート」とは、同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指す。

例えば、平成 19 年（2007 年）10 月 1 日の 0～4 歳のコーホートは、平成 24 年（2012 年）10 月 1 日時点で 5～9 歳となる人々の集団である。

コーホート法の主なものに、コーホート要因法、コーホート変化率法があるが、ここでは、コーホート要因法を採用した。

○コーホート要因法は、男女別年齢別に生残率、純移動率、出生率の仮定を設けて基準年から次年次の人口を推計するものである。5 歳以上の人口については、基準年の年齢人口に生残率と純移動率を乗じて 5 歳上の人口を推計する。0～4 歳人口については、15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率を設定し、これにこの年齢の女性人口を乗じて出生数を算出し、さらに生残率及び純移動率を乗じて 0～4 歳人口を推計する。これを繰り返す、目標年次の推計人口を算出するものである。

○ここでは平成 24 年（2012 年）の住民基本台帳及び外国人登録の男女別 5 歳別人口（10 月 1 日現在）を使用し、平成 29 年（2017 年）、平成 34 年（2022 年）の男女別 5 歳別人口を推計した。



## イ. 出生率仮定値

○0～4歳人口は、推計期間の出生数、生残率、純移動率により算出されるが、出生数は、15～49歳の推計女子人口に各年齢階級別出生率を乗じて求めた。年齢別出生率の仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口 平成19年5月推計」の長野県仮定値を修正して設定した。長野県仮定値を東御市の出生数の実績に基づき合計特出生率を求め、これにより出生数を算出した。

女子の年齢別出生率仮定値

年齢階級	平成17～22年 (2005～2010)	平成22～27年 (2010～2015)	平成27～32年 (2015～2020)	平成32～37年 (2020～2025)	平成37～42年 (2025～2030)
15～19	0.00435	0.00432	0.00436	0.00444	0.00444
20～24	0.04028	0.03875	0.03820	0.03842	0.03884
25～29	0.09502	0.09172	0.09053	0.08995	0.09039
30～34	0.09917	0.09642	0.09553	0.09588	0.09611
35～39	0.04061	0.03994	0.04172	0.0434	0.04398
40～44	0.00581	0.00649	0.00672	0.00697	0.0071
45～49	0.00015	0.00018	0.00021	0.00022	0.00024

## ウ. 生残率仮定値

- 生残率の仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所編「都道府県別将来推計人口 平成19年5月推計」の長野県仮定値を使用した。

生残率仮定値

期首年齢 ↓ 期末年齢	平成17～22年 (2005～2010)		平成22～27年 (2010～2015)		平成27～32年 (2015～2020)		平成32～37年 (2020～2025)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
出生→0～4	0.99759	0.99754	0.99777	0.99766	0.99795	0.99783	0.99808	0.99797
0～4→5～9	0.99916	0.99924	0.99924	0.99929	0.99931	0.99934	0.99935	0.99938
5～9→10～14	0.99959	0.99959	0.99963	0.99961	0.99965	0.99964	0.99967	0.99966
10～14→15～19	0.99872	0.99923	0.99877	0.99926	0.99885	0.99930	0.99892	0.99934
15～19→20～24	0.99664	0.99845	0.99680	0.99855	0.99700	0.99863	0.99717	0.99870
20～24→25～29	0.99599	0.99839	0.99620	0.99853	0.99639	0.99860	0.99656	0.99866
25～29→30～34	0.99623	0.99837	0.99636	0.99847	0.99649	0.99853	0.99661	0.99859
30～34→35～39	0.99525	0.99771	0.99543	0.99786	0.99560	0.99795	0.99574	0.99802
35～39→40～44	0.99308	0.99697	0.99347	0.99717	0.99378	0.99729	0.99403	0.99737
40～44→45～49	0.99077	0.99536	0.99145	0.99572	0.99187	0.99593	0.99220	0.99609
45～49→50～54	0.98657	0.99258	0.98770	0.99319	0.98839	0.99355	0.98889	0.99384
50～54→55～59	0.97789	0.98930	0.97955	0.99003	0.98066	0.99047	0.98156	0.99083
55～59→60～64	0.96505	0.98520	0.96738	0.98616	0.96873	0.98666	0.96982	0.98704
60～64→65～69	0.95086	0.97825	0.95394	0.97988	0.95593	0.98097	0.95735	0.98180
65～69→70～74	0.91920	0.96543	0.92464	0.96831	0.92896	0.97033	0.93234	0.97188
70～74→75～79	0.86338	0.93887	0.87356	0.94463	0.88041	0.94836	0.88584	0.95124
75～79→80～84	0.77345	0.88369	0.79150	0.89439	0.80335	0.90240	0.81292	0.90873
80～84→85～89	0.63628	0.77532	0.66123	0.79416	0.67934	0.80844	0.69464	0.82020
85～→90～	0.37546	0.47833	0.39617	0.49519	0.41145	0.50883	0.42496	0.52064

## エ. 純移動率仮定値

○将来の純移動率の仮定値は、過去における実績純移動率を将来に延長して使用した。純移動率の算出式は以下の通りである。

$$t \text{ 年から } (t+5) \text{ 年の } 0\sim4 \text{ 歳の純移動率} = \frac{\{ (t+5) \text{ 年の } 5\sim9 \text{ 歳} - (t \text{ 年の } 0\sim4 \text{ 歳}) \times (0\sim4 \text{ 歳の生残率}) \}}{t \text{ 年の } 0\sim4 \text{ 歳人口}}$$

○本推計では平成 19 年～24 年（2007 年～2012 年）を使用した。

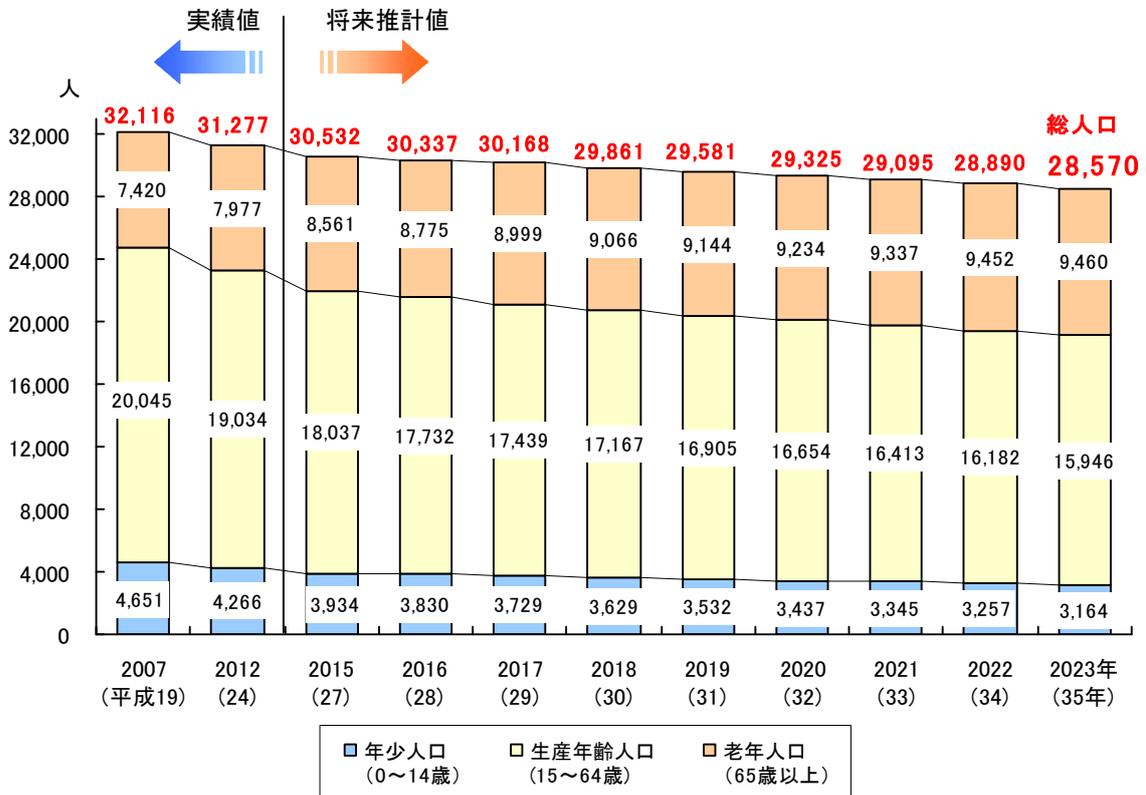
純移動率仮定値（平成 19～24 年）

年齢階級	男	女
0～4	0.00316	-0.03053
5～9	-0.02023	0.00364
10～14	0.00280	-0.01280
15～19	-0.03348	-0.02458
20～24	-0.15591	-0.13714
25～29	-0.03051	-0.10501
30～34	0.01138	-0.05437
35～39	0.00292	-0.03816
40～44	-0.03216	0.01378
45～49	0.00710	-0.01384
50～54	-0.00046	0.00246
55～59	-0.00260	0.00780
60～64	0.02371	0.02633
65～69	0.02029	0.00898
70～74	0.01478	0.00603
75～79	0.02289	-0.00272
80～84	-0.01217	-0.01871
85～89	0.04236	-0.02179
90～	-0.01879	0.02667

## (2) 推計結果

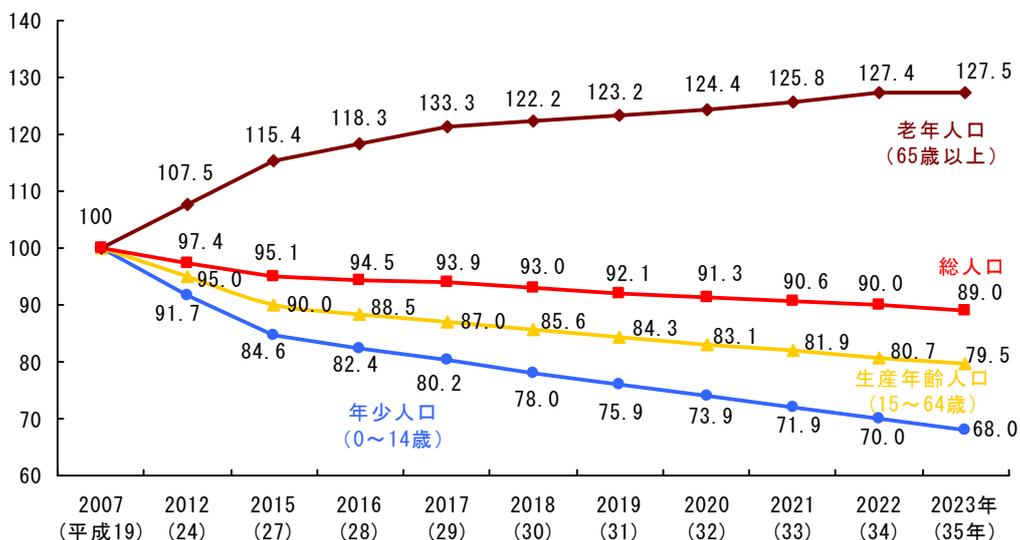
### ア. 平成19年～24年住民基本台帳・外国人登録による推計

○本推計では、平成24年(2012年)に31,277人であったものが、次期計画の目標年次である平成35年における人口は、**28,570人**との結果となった。



○平成19年(2007年)の人口を100とした時の人口指数で見ると、平成35年(2023年)には、総人口では約1割、生産年齢人口は約2割、年少人口は約3割減少と推測される。一方で、老年人口は3割弱増加することが予想される。

平成19年を100とした時の人口指数



5歳階級別推計人口（平成27・32・37年）

単位：人

年齢階級	実績						推計								
	平成19年(2007年)			平成24年(2012年)			平成27年(2015年)			平成32年(2020年)			平成37年(2025年)		
	総数	男	女												
総数	32,116	15,750	16,366	31,277	15,419	15,858	30,532	15,087	15,445	29,325	14,533	14,792	28,003	13,902	14,100
0～4	1,406	712	694	1,288	671	617	1,151	600	551	983	513	470	880	459	421
5～9	1,593	836	757	1,393	697	696	1,321	673	649	1,140	588	553	973	502	471
10～14	1,652	863	789	1,585	838	747	1,462	751	710	1,314	674	640	1,134	589	545
15～19	1,701	879	822	1,602	833	769	1,563	818	744	1,418	725	692	1,275	651	624
20～24	1,656	840	816	1,447	739	708	1,396	716	680	1,329	688	641	1,207	610	596
25～29	1,795	920	875	1,540	811	729	1,421	751	670	1,299	691	608	1,238	665	573
30～34	2,157	1,094	1,063	1,753	927	826	1,600	860	740	1,389	757	632	1,271	697	574
35～39	2,072	1,049	1,023	2,112	1,092	1,020	1,866	989	877	1,569	858	711	1,363	756	607
40～44	1,857	937	920	2,042	1,008	1,034	2,065	1,033	1,032	1,837	951	886	1,544	825	718
45～49	1,945	936	1,009	1,838	935	903	1,946	977	969	2,045	1,032	1,014	1,821	950	871
50～54	2,169	1,133	1,036	1,927	923	1,004	1,863	923	940	1,930	965	965	2,029	1,019	1,010
55～59	2,635	1,334	1,301	2,138	1,105	1,033	1,992	978	1,014	1,840	902	938	1,908	945	963
60～64	2,058	1,040	1,018	2,635	1,319	1,316	2,326	1,180	1,147	1,997	970	1,027	1,846	896	950
65～69	1,800	924	876	2,015	1,010	1,005	2,341	1,167	1,174	2,285	1,151	1,135	1,965	948	1,017
70～74	1,642	765	877	1,714	863	851	1,839	914	926	2,244	1,099	1,145	2,197	1,088	1,109
75～79	1,598	687	911	1,499	678	821	1,543	734	809	1,697	823	874	2,081	997	1,085
80～84	1,280	501	779	1,311	523	788	1,272	526	746	1,290	577	713	1,431	656	776
85～89	744	216	528	927	340	587	956	357	600	958	376	582	987	422	566
90～	356	84	272	511	107	404	609	141	469	760	193	567	853	228	625

資料：東御市より提供 10月1日

年齢3区分人口及び構成比

単位：人、%

年齢階級	平成19年(2007年)			平成24年(2012年)			平成27年(2015年)			平成32年(2020年)			平成37年(2025年)		
	総数	男	女												
総数	32,116	15,750	16,366	31,277	15,419	15,858	30,532	15,087	15,445	29,325	14,533	14,792	28,003	13,902	14,100
0～14	4,651	2,411	2,240	4,266	2,206	2,060	3,934	2,024	1,910	3,437	1,775	1,663	2,987	1,550	1,437
15～64	20,045	10,162	9,883	19,034	9,692	9,342	18,037	9,225	8,813	16,654	8,540	8,114	15,501	8,014	7,487
65～	7,420	3,177	4,243	7,977	3,521	4,456	8,561	3,838	4,723	9,234	4,219	5,015	9,515	4,338	5,177
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	14.5	15.3	13.7	13.6	14.3	13.0	12.9	13.4	12.4	11.7	12.2	11.2	10.7	11.1	10.2
15～64	62.4	64.5	60.4	60.9	62.9	58.9	59.1	61.1	57.1	56.8	58.8	54.9	55.4	57.6	53.1
65～	23.1	20.2	25.9	25.5	22.8	28.1	28.0	25.4	30.6	31.5	29.0	33.9	34.0	31.2	36.7

5 歳階級別推計人口（平成 30・35 年）

単位：人

年齢階級	実 績						推 計					
	平成19年(2007年)			平成24年(2012年)			平成30年(2018年)			平成35年(2023年)		
	総数	男	女									
総 数	32,116	15,750	16,366	31,277	15,419	15,858	29,861	14,784	15,077	28,570	14,176	14,394
0～4	1,406	712	694	1,288	671	617	1,039	542	497	912	476	436
5～9	1,593	836	757	1,393	697	696	1,229	633	596	1,029	531	498
10～14	1,652	863	789	1,585	838	747	1,361	690	671	1,223	635	588
15～19	1,701	879	822	1,602	833	769	1,496	780	716	1,320	667	654
20～24	1,656	840	816	1,447	739	708	1,352	696	655	1,273	656	617
25～29	1,795	920	875	1,540	811	729	1,330	706	624	1,258	673	586
30～34	2,157	1,094	1,063	1,753	927	826	1,466	797	669	1,301	712	589
35～39	2,072	1,049	1,023	2,112	1,092	1,020	1,667	902	764	1,438	796	642
40～44	1,857	937	920	2,042	1,008	1,034	1,996	1,016	980	1,641	868	773
45～49	1,945	936	1,009	1,838	935	903	2,030	1,015	1,015	1,978	1,015	963
50～54	2,169	1,133	1,036	1,927	923	1,004	1,857	937	920	2,013	1,003	1,011
55～59	2,635	1,334	1,301	2,138	1,105	1,033	1,882	902	980	1,835	917	919
60～64	2,058	1,040	1,018	2,635	1,319	1,316	2,091	1,052	1,040	1,888	895	993
65～69	1,800	924	876	2,015	1,010	1,005	2,482	1,239	1,243	2,056	1,027	1,029
70～74	1,642	765	877	1,714	863	851	2,028	997	1,032	2,384	1,170	1,214
75～79	1,598	687	911	1,499	678	821	1,615	790	825	1,877	901	976
80～84	1,280	501	779	1,311	523	788	1,261	544	717	1,356	626	730
85～89	744	216	528	927	340	587	970	371	600	960	394	566
90～	356	84	272	511	107	404	710	176	533	826	216	610

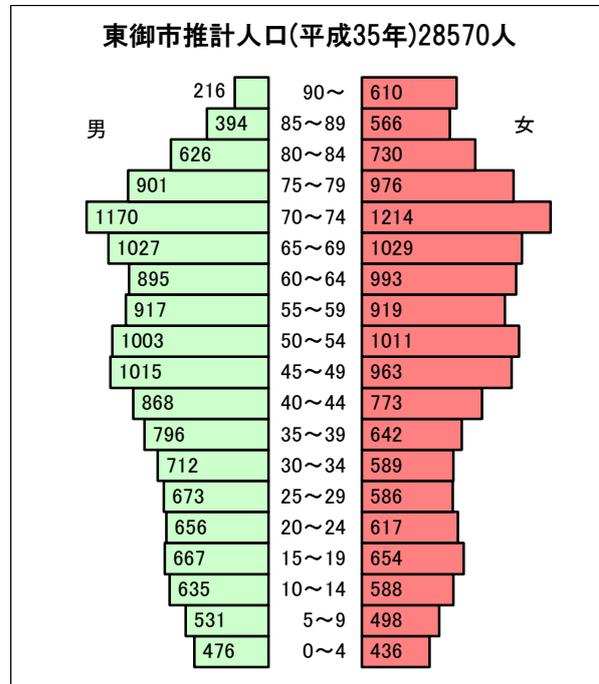
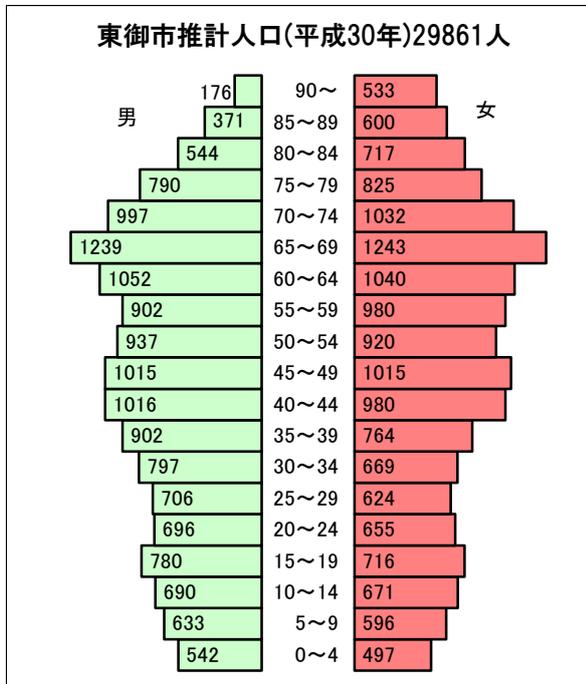
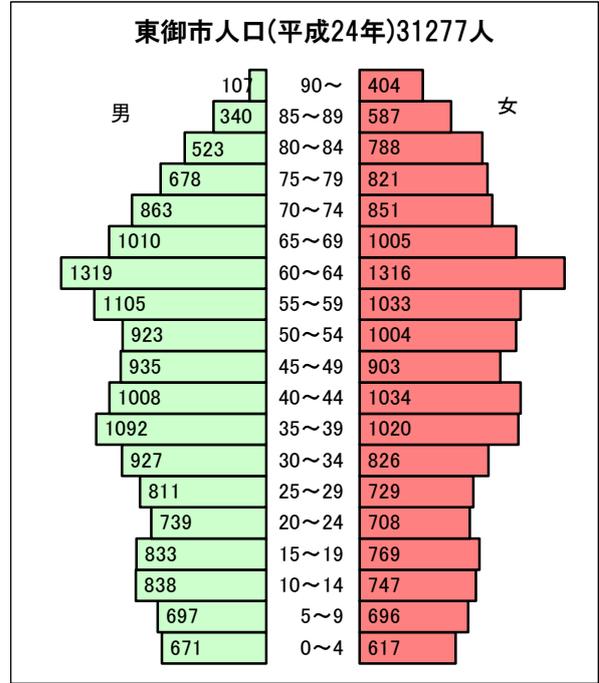
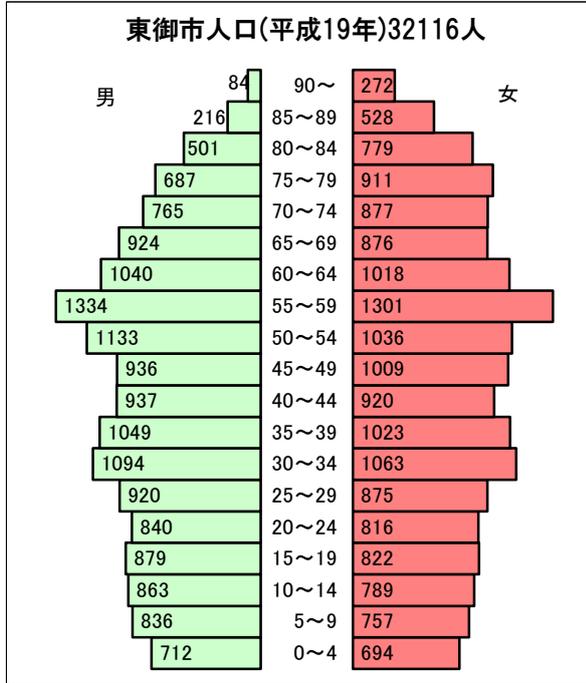
資料：東御市より提供 10月1日

年齢3区分人口及び構成比

単位：人、%

年齢階級	平成19年(2007年)			平成24年(2012年)			平成30年(2018年)			平成35年(2023年)		
	総数	男	女									
総 数	32,116	15,750	16,366	31,277	15,419	15,858	29,861	14,784	15,077	28,570	14,176	14,394
0～14	4,651	2,411	2,240	4,266	2,206	2,060	3,629	1,865	1,764	3,164	1,641	1,523
15～64	20,045	10,162	9,883	19,034	9,692	9,342	17,167	8,803	8,364	15,946	8,200	7,746
65～	7,420	3,177	4,243	7,977	3,521	4,456	9,066	4,116	4,950	9,460	4,335	5,125
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	14.5	15.3	13.7	13.6	14.3	13.0	12.2	12.6	11.7	11.1	11.6	10.6
15～64	62.4	64.5	60.4	60.9	62.9	58.9	57.5	59.5	55.5	55.8	57.8	53.8
65～	23.1	20.2	25.9	25.5	22.8	28.1	30.4	27.8	32.8	33.1	30.6	35.6

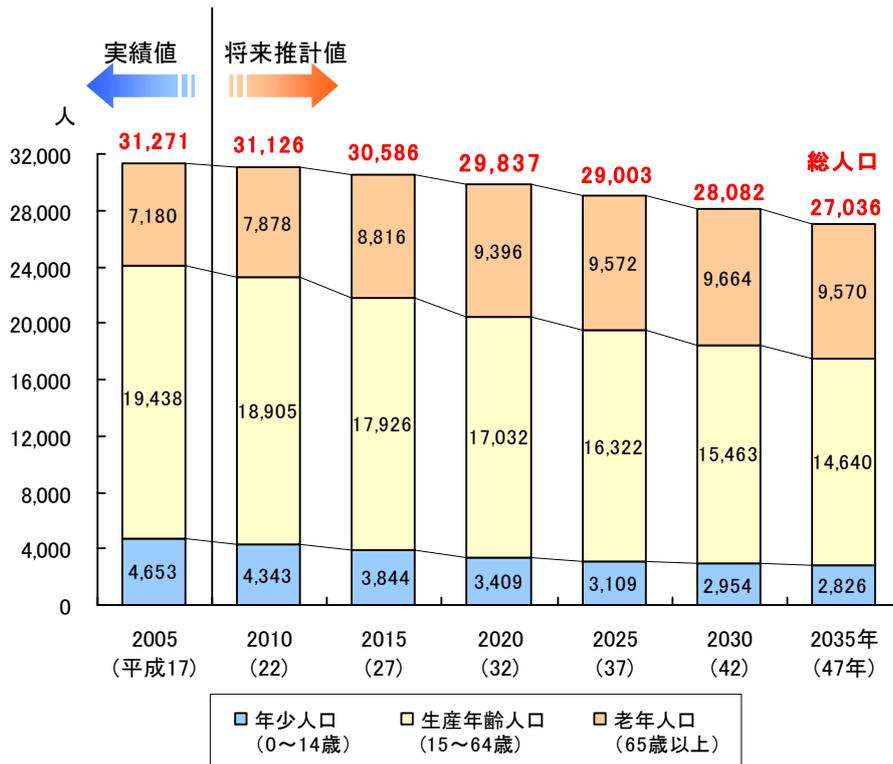
## 人口ピラミッド



## イ. 国立社会保障・人口問題研究所による推計（参考）

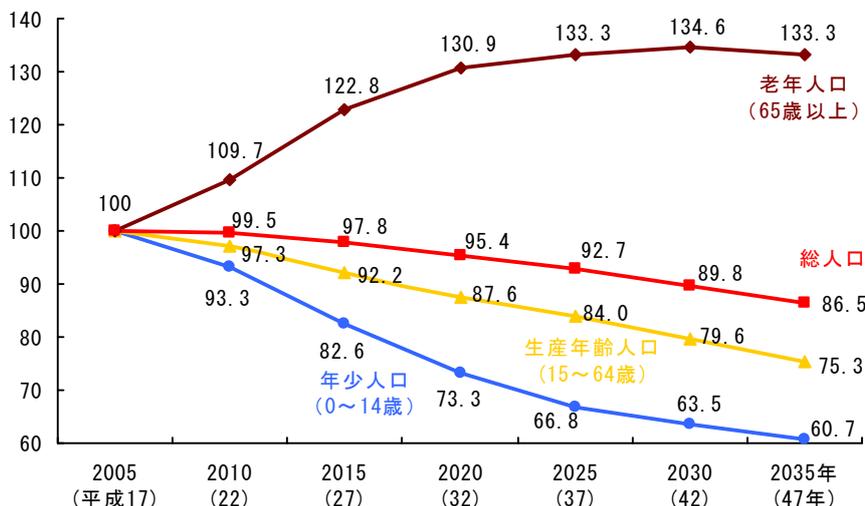
○国立社会保障・人口問題研究所による推計（『日本の市区町村別将来推計人口』〔平成 20 年 12 月推計〕）によると、平成 22 年（2010 年）に 31,126 人であったものが、10 年後の平成 32 年（2020 年）には **29,837 人** に減少との結果となった。

※国立社会保障・人口問題研究所による推計は、国勢調査を元に行っているため、基準人口は平成 17 年（2005 年）である。また、推計期間は 5 年ごとの 30 年間、年齢階級は 85 歳以上がひとまとまりとなっている。



○平成 17 年（2005 年）の人口を 100 とした時の人口指数で見ると、平成 32 年（2020 年）には、総人口では約 5%、生産年齢人口は約 15%、年少人口は約 25% 割減少と推測される。一方で、老年人口は 3 割近く増加することが予想される。

平成17年を100とした時の人口指数



5歳階級別推計人口（平成27・32・37年）

単位：人

年齢階級	実績						推計								
	平成17年(2005年)			平成22年(2010年)			平成27年(2015年)			平成32年(2020年)			平成37年(2025年)		
	総数	男	女												
総数	31,271	15,206	16,065	31,126	15,020	16,106	30,586	14,678	15,909	29,837	14,227	15,610	29,003	13,722	15,280
0～4	1,424	734	690	1,263	649	615	1,091	560	531	1,010	518	491	969	497	471
5～9	1,595	838	757	1,451	748	703	1,275	655	620	1,101	565	536	1,018	523	495
10～14	1,634	837	797	1,629	844	784	1,478	754	724	1,298	659	639	1,122	570	552
15～19	1,627	842	785	1,470	751	719	1,491	771	720	1,351	687	664	1,186	601	585
20～24	1,395	702	693	1,379	707	672	1,293	654	639	1,308	670	638	1,183	595	587
25～29	1,810	901	909	1,575	783	791	1,522	779	743	1,432	723	708	1,448	741	707
30～34	2,176	1,104	1,072	1,850	915	935	1,597	790	806	1,544	786	758	1,453	730	723
35～39	1,806	858	948	2,266	1,145	1,121	1,899	931	968	1,640	805	835	1,583	799	784
40～44	1,937	994	943	1,810	858	952	2,267	1,142	1,126	1,900	929	972	1,641	803	838
45～49	1,938	918	1,020	1,939	976	962	1,813	844	969	2,267	1,123	1,144	1,901	914	987
50～54	2,261	1,152	1,109	1,915	895	1,019	1,916	954	961	1,794	825	969	2,242	1,099	1,143
55～59	2,448	1,222	1,226	2,235	1,111	1,124	1,894	866	1,028	1,896	924	972	1,781	800	981
60～64	2,040	1,065	975	2,468	1,214	1,254	2,234	1,095	1,139	1,899	858	1,041	1,904	916	988
65～69	1,664	831	833	1,997	1,040	958	2,418	1,185	1,233	2,188	1,068	1,120	1,865	841	1,024
70～74	1,710	795	915	1,559	767	792	1,879	964	915	2,288	1,106	1,182	2,072	998	1,074
75～79	1,631	706	925	1,557	677	881	1,426	660	767	1,722	835	887	2,113	967	1,146
80～84	1,132	421	711	1,347	552	794	1,308	539	769	1,206	533	674	1,463	679	784
85～	1,043	286	757	1,418	388	1,030	1,784	534	1,251	1,991	610	1,381	2,059	650	1,409

資料：国勢調査

年齢3区分人口及び構成比

単位：人、%

年齢階級	平成17年(2005年)			平成22年(2010年)			平成27年(2015年)			平成32年(2020年)			平成37年(2025年)		
	総数	男	女												
総数	31,271	15,206	16,065	31,126	15,020	16,106	30,586	14,678	15,909	29,837	14,227	15,610	29,003	13,722	15,280
0～14	4,653	2,409	2,244	4,343	2,241	2,102	3,844	1,969	1,875	3,408	1,742	1,666	3,108	1,590	1,518
15～64	19,438	9,758	9,680	18,904	9,355	9,549	17,925	8,826	9,099	17,031	8,330	8,701	16,321	7,998	8,323
65～	7,180	3,039	4,141	7,879	3,424	4,455	8,817	3,882	4,935	9,396	4,152	5,244	9,572	4,135	5,437
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	14.9	15.8	14.0	14.0	14.9	13.1	12.6	13.4	11.8	11.4	12.2	10.7	10.7	11.6	9.9
15～64	62.2	64.2	60.3	60.7	62.3	59.3	58.6	60.1	57.2	57.1	58.6	55.7	56.3	58.3	54.5
65～	23.0	20.0	25.8	25.3	22.8	27.7	28.8	26.4	31.0	31.5	29.2	33.6	33.0	30.1	35.6

5 歳階級別推計人口（平成 42・47 年）

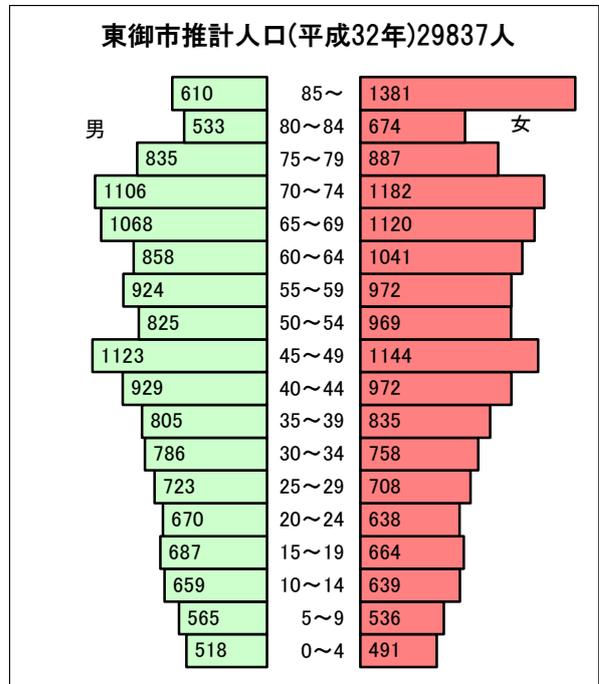
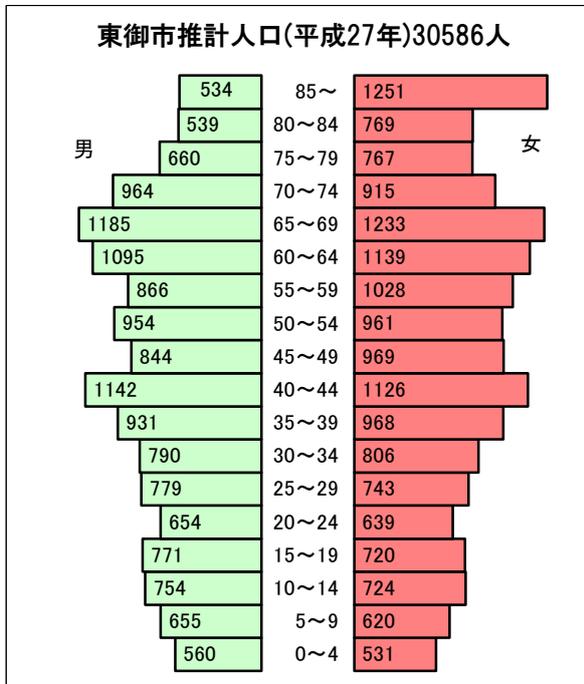
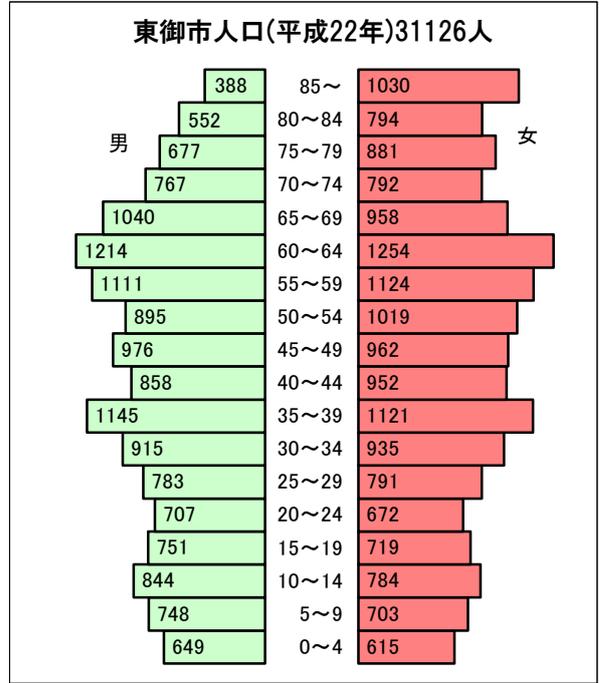
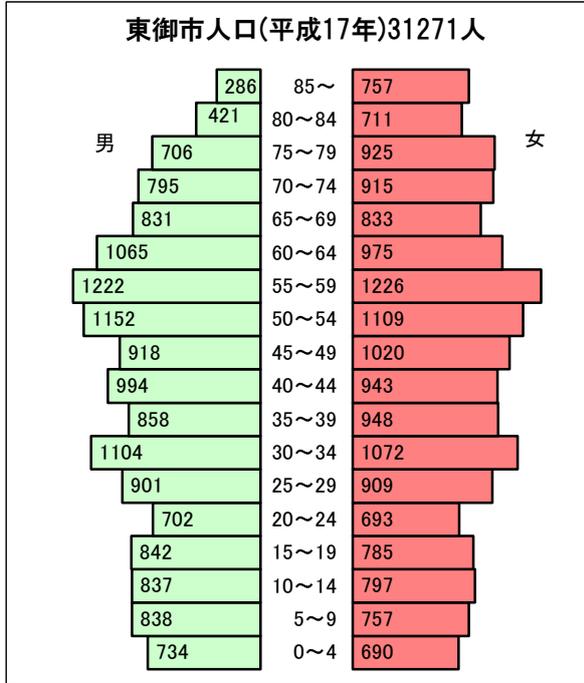
単位：人

年齢階級	実 績						推 計					
	平成17年(2005年)			平成22年(2010年)			平成42年(2030年)			平成47年(2035年)		
	総数	男	女									
総 数	31,271	15,206	16,065	31,126	15,020	16,106	28,082	13,173	14,909	27,036	12,580	14,456
0～4	1,424	734	690	1,263	649	615	940	483	458	883	453	430
5～9	1,595	838	757	1,451	748	703	977	502	475	948	487	461
10～14	1,634	837	797	1,629	844	784	1,037	527	510	995	505	489
15～19	1,627	842	785	1,470	751	719	1,025	519	506	949	480	468
20～24	1,395	702	693	1,379	707	672	1,039	520	519	902	451	451
25～29	1,810	901	909	1,575	783	791	1,313	660	653	1,156	579	578
30～34	2,176	1,104	1,072	1,850	915	935	1,469	748	721	1,332	666	665
35～39	1,806	858	948	2,266	1,145	1,121	1,490	743	748	1,506	760	746
40～44	1,937	994	943	1,810	858	952	1,583	796	787	1,491	740	751
45～49	1,938	918	1,020	1,939	976	962	1,642	790	852	1,583	784	799
50～54	2,261	1,152	1,109	1,915	895	1,019	1,880	894	986	1,623	773	851
55～59	2,448	1,222	1,226	2,235	1,111	1,124	2,221	1,066	1,156	1,864	867	997
60～64	2,040	1,065	975	2,468	1,214	1,254	1,800	801	999	2,233	1,059	1,174
65～69	1,664	831	833	1,997	1,040	958	1,870	898	972	1,775	790	985
70～74	1,710	795	915	1,559	767	792	1,773	789	984	1,779	844	935
75～79	1,631	706	925	1,557	677	881	1,914	874	1,040	1,648	694	954
80～84	1,132	421	711	1,347	552	794	1,819	798	1,021	1,649	721	928
85～	1,043	286	757	1,418	388	1,030	2,289	767	1,522	2,720	926	1,794

単位：人、%

年齢階級	平成17年(2005年)			平成22年(2010年)			平成42年(2030年)			平成47年(2035年)		
	総数	男	女									
総 数	31,271	15,206	16,065	31,126	15,020	16,106	28,082	13,173	14,909	27,036	12,580	14,456
0～14	4,653	2,409	2,244	4,343	2,241	2,102	2,955	1,512	1,443	2,825	1,445	1,380
15～64	19,438	9,758	9,680	18,904	9,355	9,549	15,464	7,537	7,927	14,639	7,159	7,480
65～	7,180	3,039	4,141	7,879	3,424	4,455	9,665	4,126	5,539	9,571	3,975	5,596
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14	14.9	15.8	14.0	14.0	14.9	13.1	10.5	11.5	9.7	10.4	11.5	9.5
15～64	62.2	64.2	60.3	60.7	62.3	59.3	55.1	57.2	53.2	54.1	56.9	51.7
65～	23.0	20.0	25.8	25.3	22.8	27.7	34.4	31.3	37.2	35.4	31.6	38.7

## 人口ピラミッド



## 4. 基礎調査からの課題

### (1) 時代の変化と今後の見通し

- 少子・高齢化と人口減少社会への対応
- 持続可能な社会づくりへの転換
- 地域に内在する力の発揮
- 多様な交流・連携の推進
- 生活をめぐる不安の高まり
- 地方分権・地域主権改革の推進

### (2) 市の現況と特徴

#### 〈東御市の概況〉

- 浅間山、蓼科山、八ヶ岳など信州を代表する山々や田園景観、千曲川などの水辺空間は、まちの魅力を高めるものであり、大切にしていく必要がある。
- 四季を通じて日照時間が長く、全国でもまれな寡雨地帯である気象条件を活かしていく必要がある。

#### 〈人口と世帯〉

- 人口は、平成 22 年の国勢調査でやや減少であるが、周辺市町村と比べると安定した推移を示している。しかし、平成 21 年以降、転出が転入を大きく上回る傾向にあり、高齢化に伴い死亡が増加しつつあるのとあいまって人口減少が進みつつある。定住化対策が求められる。
- 人口構成は、団塊の世代が多いため、既に退職を迎えた人、あるいはまもなく退職を迎える人が多いものとなっている。実際、就業人口も大幅に減少している。地域での活躍の場や機会を創り出していく必要がある。
- 5 歳階級別人口の移動状況をみると東御市も例外ではなく 15～19 歳から 20～24 歳への移行時に市外に転出する人が多い。しかし、20～24 歳から 25～29 歳への移行時には男性 103 人の転入があり、要因を探る必要がある。
- 世帯構成は、一人暮らしの単独世帯は少なく、家庭が本来もつべき機能を重視していく必要がある。

#### 〈就業人口〉

- 産業 3 区分の就業者構成比では、東御市は周辺市町村と比べると第 1 次産業就業者の構成比が高いことが特徴である。また、農家数は、兼業農家の減少が続いているが、専業農家は平成 17 年から増加に転じているなど後継者の確保につながる動きもあり、時代に即した農業振興への取り組みが必要である。

### 〈産業〉

- 事業所数は、全業種の中で卸売業・小売業が最も多い。東御市の立地条件をさらに活かしていく必要がある。
- 工業のこの10年間の推移は、粗付加価値額いわゆる粗利の低下が最も大きい。
- 卸売業は商店数、従業者数、年間販売額いずれも減少傾向にあるが、小売業は店舗の大型化により商店数は減少、従業者数及び年間販売額は増加である。既存商店、商店街対策が必要である。

### (3) 人口推計

- 推計は、住民基本台帳及び外国人登録による人口を基にコーホート要因法を用いて行った。
- 本推計では、平成24年(2012年)に31,277人であったものが、次期計画の目標年次である平成35年(2023年)における人口は、**28,570人**との結果となった。